

有価証券報告書

平成13年度 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日

株式会社 商船三井

本店 大阪市北区中之島三丁目6番32号

(641002)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	25
第2 事業の状況	26
1. 業績等の概要	26
2. 生産、受注及び販売の状況	28
3. 対処すべき課題	30
4. 経営上の重要な契約等	31
5. 研究開発活動	31
第3 設備の状況	32
1. 設備投資等の概要	32
2. 主要な設備の状況	33
3. 設備の新設、除却等の計画	35
第4 提出会社の状況	36
1. 株式等の状況	36
(1) 株式の総数等	36
(2) 新株予約権等の状況	36
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	37
(4) 所有者別状況	37
(5) 大株主の状況	38
(6) 議決権の状況	39
(7) ストックオプション制度の内容	40
2. 自己株式の取得等の状況	42
3. 配当政策	44
4. 株価の推移	44
5. 役員の状況	45
第5 経理の状況	50
1. 連結財務諸表等	51
(1) 連結財務諸表	51
(2) その他	96
2. 財務諸表等	97
(1) 財務諸表	97
(2) 主な資産及び負債の内容	127
(3) その他	129
第6 提出会社の株式事務の概要	130
第7 提出会社の参考情報	131
第二部 提出会社の保証会社等の情報	132

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月26日
【事業年度】	平成13年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）
【会社名】	株式会社 商船三井
【英訳名】	Mitsui O. S. K. Lines, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 邦雄
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目6番32号
【電話番号】	大阪(06)6446局6500番(代表)
【事務連絡者氏名】	本店業務室長 石川 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)3587局7017番(代表)、 東京(03)3587局7040番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 小林 正夫、財務部長 奥田 正
【縦覧に供する場所】	株式会社 商船三井 本社 (東京都港区虎ノ門二丁目1番1号) 株式会社 商船三井 横浜支店 (横浜市中区山下町1番地) 株式会社 商船三井 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅四丁目27番23号) 株式会社 商船三井 神戸支店 (神戸市中央区港島九丁目) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(百万円)	834,879	809,160	881,807	887,866	903,943
経常利益(百万円)	11,524	21,480	28,635	53,020	37,381
当期純利益(百万円)	8,422	7,009	8,324	10,943	10,544
純資産額(百万円)	137,691	140,489	151,992	144,355	166,970
総資産額(百万円)	1,286,576	1,174,640	1,196,474	1,140,400	1,079,089
1株当たり純資産額(円)	124.28	126.81	123.63	119.88	138.78
1株当たり当期純利益(円)	7.61	6.33	6.77	9.01	8.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	7.59	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	12.70	12.66	15.47
自己資本利益率(%)	-	-	5.55	7.39	6.77
株価収益率(倍)	-	-	29.98	26.63	32.99
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	76,577	91,019	85,015
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	19,336	47,214	28,849
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	105,214	129,909	132,011
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	-	43,244	45,713	55,289	39,737
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	7,464 (866)	7,406 (925)	7,316 (1,128)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 印は減少を表示しております。

3. 平成10年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

4. 平成10年度以前はナビックス ライン株式会社と合併する前の数値で表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(百万円)	571,735	585,514	651,936	683,167	693,854
経常利益(百万円)	13,417	18,150	29,153	51,336	31,192
当期純利益(百万円)	5,033	9,139	8,701	14,282	6,577
資本金(百万円)	58,840	58,840	64,915	64,915	64,915
発行済株式総数(株)	1,107,917,146	1,107,917,146	1,229,410,445	1,205,410,445	1,205,410,445
純資産額(百万円)	131,137	135,845	145,149	149,110	158,033
総資産額(百万円)	541,394	531,537	572,183	542,886	541,977
1株当たり純資産額(円)	118.36	122.61	118.06	123.70	131.33
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	4 (-)	4 (-)	4 (-)	5 (-)	5 (-)
1株当たり当期純利益(円)	4.54	8.25	7.08	11.75	5.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.2	25.6	25.4	27.5	29.2
自己資本利益率(%)	-	-	6.06	9.71	4.28
株価収益率(倍)	-	-	28.68	20.42	52.88
配当性向(%)	88.0	48.5	56.5	42.2	91.5
従業員数(人)	1,132	1,068	1,173	1,095	1,044

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成9年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。平成10年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 平成10年度以前はナビックスライン株式会社と合併する前の数値で表示しております。

4. 平成13年度より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2【沿革】

当社は、昭和39年4月、大阪商船株式会社と三井船舶株式会社との合併により発足した大阪商船三井船舶株式会社が、平成11年4月にナビックスライン株式会社と合併し、現在の商号となった会社であります。

大阪商船株式会社は、明治17年5月、関西の船主が大同合併して資本金1,200千円をもって創立され、第二次大戦前においてすでに世界有数の定期船会社として大きく発展していた会社であります。

三井船舶株式会社は、明治初期より海上輸送に着手して以来発展していた三井物産株式会社の船舶部が、昭和17年12月28日に分離独立し、資本金50,000千円をもって設立されました。

両社は、第二次大戦により所有船舶のほとんどと船舶の自主運航権を失いましたが、昭和25年4月に、海運の民営還元が実現した後、運航権の回復と船舶の整備拡充に努めた結果、昭和20年代後半にはおおむね往年の主要航路の再開をみました。その後、両社の合併を経て、わが国貿易の急速な発展並びに海上輸送形態と積荷の多様化に対応して事業の拡大と多角化に努めてきました。

株式の上場は、大阪商船株式会社が明治17年に大阪株式取引所に、三井船舶株式会社が昭和24年5月に東京・大阪・名古屋の各証券取引所にそれぞれ上場を開始し、昭和39年には国内全ての証券取引所に上場を行ない、現在に至っております。

昭和39年の大阪商船三井船舶株式会社発足から現在までの主な沿革は次のとおりであります。

- | | |
|----------|---|
| 昭和39年4月 | 海運再建整備に関する臨時措置法に基づき、大阪商船株式会社と三井船舶株式会社が（三井船舶株式会社を存続会社として）対等合併し、本店を大阪市に置き商号を「大阪商船三井船舶株式会社」と変更、合併時の資本金131億円、所有船舶86隻127万重量トン |
| 昭和41年10月 | 内航近海部門を分離し、商船三井近海株式会社（平成2年、株式会社エム・オー・シーウェイズに商号変更）を設立 |
| 昭和44年8月 | 日本沿海フェリー株式会社発足 |
| 昭和45年10月 | 船客部門業務を分離し、商船三井客船株式会社設立 |
| 昭和49年9月 | 株式をフランクフルト、ブラッセル、アントワープの各証券取引所に上場 |
| 昭和61年8月 | 北米における定期船・物流部門を統括するMITSUI O.S.K.LINES(AMERICA), INC.（現、MOL(AMERICA)INC.）を設立 |
| 昭和63年4月 | 情報システム部門の主要業務を商船三井システムズ株式会社に移管 |
| 平成元年6月 | 山下新日本汽船株式会社とジャパンライン株式会社が合併し、ナビックスライン株式会社発足 |
| 平成元年7月 | 三井航空サービス株式会社と商船航空サービス株式会社が合併し、エムオーエアシステム株式会社（現、商船三井ロジスティクス株式会社）発足 |
| 平成2年8月 | 株式会社ダイヤモンドフェリーに資本参加 |
| 平成5年10月 | 日本海汽船株式会社を合併 |
| 平成7年10月 | 新栄船舶株式会社を合併 |
| 平成8年4月 | 東京マリン株式会社に資本参加 |
| 平成10年3月 | BGTプロジェクト関連企業3社の株式を追加取得し、子会社化 |
| 平成11年4月 | ナビックスライン株式会社と合併し、商号を「株式会社 商船三井」に変更
株式会社商船三井エージェンシイズ（神戸）、株式会社商船三井エージェンシイズ（横浜）、東海 SHIPPING 株式会社、モンコンテナ株式会社が合併し、株式会社エム・オー・エル・ジャパンが発足し、定航営業部、大阪支店、名古屋支店の業務を同社に移管 |
| 平成12年4月 | 商船三井興業株式会社、日本工機株式会社、ナビックステクノトレード株式会社が合併し、商船三井テクノトレード株式会社発足 |
| 平成13年3月 | 商船三井フェリー株式会社発足 |
| 平成13年7月 | 株式会社エム・オー・シーウェイズにナビックス近海株式会社の近海部門を移管し、それぞれ商船三井近海株式会社及びナビックス内航株式会社に商号を変更 |

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、グローバルに事業展開を行う海運関連企業集団を形成しており、中核の外航海運業、フェリー内航事業、運送代理店及び港湾運送業、貨物取扱業及び倉庫業、その他事業に分類されます。当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりです。尚、以下の5つの事業区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一のものであります。

（連結子会社数286社、持分法適用関連会社数37社、連結対象会社数計323社）

[外航海運業] 連結対象会社数223社

当社は、世界的な規模において定期船、不定期船、各種専用船、液化ガス船及び油送船により海上貨物輸送を行い、運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運業を営んでおります。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、自ら船舶を運航し、その対価として運賃を収受する船舶運航業務を主とする会社、船舶を保有し当社及びグループの運航会社に貸船を行う貸船業務を主とする会社、並びに船舶運航管理業務を主とする会社とがあります。

船舶運航業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の商船三井近海(株)、東京マリン(株)、持分法適用関連会社の第一中央汽船(株)、旭タンカー(株)等です。尚、商船三井近海(株)は、昨年7月に旧ナビックス近海(株)の近海部門を旧(株)エム・オー・シーウェイズに営業移管の上、新社名のもと近海事業を統合してスタートしました。

貸船業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の国際エネルギー輸送(株)、国際マリントランスポート(株)、三井近海汽船(株)等です。

また、船舶運航管理業務を主とする会社の主なものは、連結子会社のエム・オー・シップマネジメント(株)等です。

さらに、連結子会社である商船三井客船(株)、及び昨年10月に営業を開始した持分法適用関連会社の日本チャータークルーズ(株)を通じて、客船事業を営んでおります。

[フェリー内航事業] 連結対象会社数11社

関係会社を通じて、主として太平洋沿海及び瀬戸内海においてフェリー及び内航海運業を、また、主要港において曳船業を行っております。

フェリー及び内航海運業を営む会社の主なものは、連結子会社の商船三井フェリー(株)、(株)ダイヤモンドフェリー、九州急行フェリー(株)、ナビックス内航(株)、持分法適用関連会社の名門大洋フェリー(株)等です。尚、九州急行フェリー(株)は同社株式追加取得を実行し、本年度より連結子会社となっております。商船三井フェリー(株)は、当社グループ国内フェリー事業の再編に伴い、関東・北海道間の航路を主力とした新会社として、昨年7月より新たに営業を開始しました。また、ナビックス内航(株)は、旧ナビックス近海(株)が近海事業と並行して行っていた内航事業の専門会社として昨年7月よりスタートしました。

また、曳船業を営む会社の主なものは、連結子会社の日本栄船(株)、グリーン海事(株)等です。

[運送代理店及び港湾運送業] 連結対象会社数31社

関連会社を通じて、運送代理店及び港湾運送業を行っております。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、主に当社及びグループ会社の運航船及び貨物に係わる運送代理店業を主とする会社と、港湾運送及び通関業を主とする会社とがあります。

前者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の(株)エム・オー・エル・ジャパン等です。

後者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の国際コンテナターミナル(株)、商船港運(株)、(株)ジャパンエクスプレス（神戸）、(株)ジャパンエクスプレス（横浜）、国際コンテナ輸送(株)、持分法適用関連会社の宇徳運輸(株)等です。

[貨物取扱業及び倉庫業] 連結対象会社数21社

海上輸送に加え、陸上輸送及び航空輸送を網羅した総合物流強化の一環として、関係会社を通じて貨物運送取扱業及び倉庫業を行っております。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、国内外の陸海空一貫輸送をはじめとする貨物運送取扱業を主とする会社と、倉庫業を主とする会社とがあります。

前者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の商船三井ロジスティクス(株)、北日本興産(株)、MOL LOGISTICS (USA) INC. 等です。尚、商船三井ロジスティクス(株)は、当社グループ「MOL LOGISTICS」を中核と

したネットワーク型物流事業サービスの展開の一環として、昨年10月に社名変更しております。

後者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の MOL LOGISTICS (EUROPE) B.V.等です。

[その他事業]連結対象会社数37社

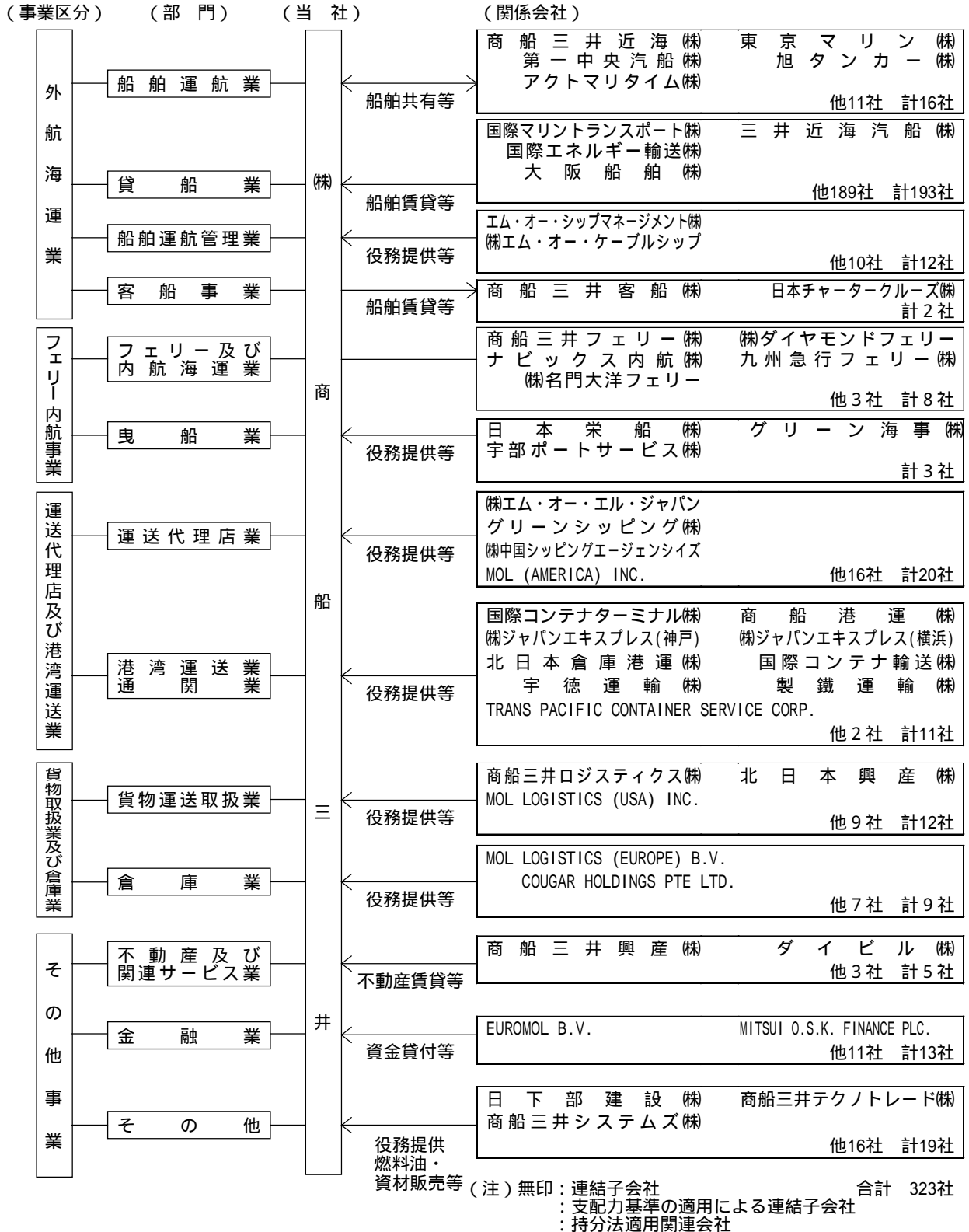
当社が不動産賃貸業を直接営んでいるほか、関係会社を通じて各種事業を営んでおり、主たる関係会社は次のとおりです。

燃料・船用資材・機械販売等を行う連結子会社の商船三井テクノトレード㈱、建設業を営む連結子会社の日下部建設㈱、不動産業を営む持分法適用関連会社のダイビル㈱、グループの資金調達等金融業を営む連結子会社のEUROMOL B.V.、旅行代理店業を営む連結子会社のエムオーツーリスト㈱等です。エムオーツーリスト㈱は、昨年7月に旧エム オー エアシステム㈱（現商船三井ロジスティクス㈱）より会社分割して設立されました。

その他人材派遣業を営む連結子会社の商船三井キャリアサポート㈱ほか、情報サービス業等各種事業を関係会社が営んでおります。商船三井キャリアサポート㈱は、旧エム・オー・エルマネジメントサービス㈱と旧プロスタッフサービス㈱の2社を合併し、昨年4月より営業開始しております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
<u>連結子会社</u>								
宇部ポートサービス ㈱	山口県宇部市	15	曳船業	54.18 (54.18)	有		当社運航船舶 の曳船作業を している。	
愛媛阪神フェリー㈱	愛媛県今治市	300	フェリー及 び内航海運 業	100.00 (51.00)				
エムオーアカウン ティング㈱	東京都港区	30	その他	100.00	有		当社の会計事 務をしている。	ビルスペース
㈱エム・オー・エ ル・ジャパン	東京都港区	396	運送代理店 業	100.00	有		当社の海運代 理店をしている。	ビルスペー ス・システム 機器
㈱エム・オー・エル アジャストメント	東京都港区	10	その他	100.00	有		当社の貨物ク レーム処理、 傭船精算をし ている。	
エム・オー・エルエ ヌジー輸送㈱	東京都港区	40	船舶運航管 理業	100.00	有		当社保有船舶 の運航・管理 をしている。	ビルスペース
エムオーエンジニア リング㈱	東京都品川区	10	その他	100.00	有			
㈱エム・オー・ケー ブルシップ	東京都港区	10	船舶運航管 理業	100.00	有		当社運航船舶 の定期借船・ 貸船をしてい る。	
㈱エム・オー・シッ プテック	東京都港区	50	その他	100.00	有		当社のコンサル タント業務を している。	コンテナ
エム・オー・シップ マネージメント㈱	東京都港区	50	船舶運航管 理業	100.00	有		当社保有船舶 の管理をして いる。	コンテナ
エムオーツーリスト ㈱	東京都千代田 区	250	その他	100.00 (100.00)			当社従業員の 出張手配をし ている。	
㈱エム・オー・マリ ンコンサルティング	東京都港区	100	その他	100.00	有			コンテナ
㈱オレンジ ピーア ール	東京都港区	10	その他	100.00	有		当社の広告宣 伝をしてい る。	ビルスペー ス・システム 機器
北一トラック㈱	北海道小樽市	20	その他	100.00 (100.00)				
北日本興産㈱	北海道札幌市	320	貨物運送取 扱業	100.00	有			
北日本倉庫港運㈱	北海道小樽市	180	港湾運送業 通関業	95.41 (33.42)	有	有	当社の海運代 理店をしてい る。	
九州急行フェリー㈱	東京都中央区	840	フェリー及 び内航海運 業	89.00	有			
九州 SHIPPING ㈱	福岡県北九州市	10	運送代理店 業	100.00	有		当社の海運代 理店をしてい る。	ビルスペー ス・システム 機器

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
日下部建設(株)	兵庫県神戸市	200	その他	80.00	有			
グリーン海事(株)	愛知県名古屋市	95	曳船業	66.67	有		当社運航船舶の曳船作業をしている。	
グリーン SHIPPING(株)	山口県下関市	160	運送代理店業	100.00	有		当社の海運代理店をしている。	
神戸エネルギーサービス(株)	兵庫県神戸市	10	船舶運航管理業	100.00 (100.00)				
国際エネルギー輸送(株)(注)3(注)4	兵庫県神戸市	1,224	船舶運航管理業	46.92 (0.58)	有		当社保有船舶の管理をしている。	
国際コンテナターミナル(株)	神奈川県横浜市	700	港湾運送業 通関業	100.00 (0.71)	有		当社の港湾荷役作業をしている。	システム機器
国際コンテナ輸送(株)(注)3	東京都品川区	100	港湾運送業 通関業	48.00 (5.00) [3.00]			当社の貨物輸送をしている。	土地
国際マリントランスポート(株)	東京都荒川区	500	貸船業	58.85 (0.06)	有		当社保有船舶の管理をしている。	
三都建物サービス(株)	大阪府大阪市	10	不動産及び 関連サービス業	100.00 (100.00)	有			
山和マリン(株)	東京都新宿区	475	運送代理店業	100.00	有			
(株)ジャパンエクスプレス(神戸)	兵庫県神戸市	102	港湾運送業 通関業	86.27	有	有	当社の引越貨物取扱をしている。	
ジャパンエクスプレス梱包運輸(株)	神奈川県横浜市	60	その他	100.00 (100.00)				
(株)ジャパンエクスプレス(横浜)	神奈川県横浜市	236	港湾運送業 通関業	96.99 (15.97)	有	有	当社の引越貨物取扱をしている。	ビルスペース
商船港運(株)	兵庫県神戸市	300	港湾運送業 通関業	79.99 (18.34)	有		当社の港湾荷役作業をしている。	ビルスペース・システム機器
商船三井キャリアサポート(株)	東京都港区	100	その他	100.00	有		当社へ人材の派遣をしている。	ビルスペース・システム機器
商船三井近海(株)	東京都中央区	660	船舶運航業	98.83	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	コンテナ
商船三井ロジスティクス(株)	東京都千代田区	756	貨物運送取扱業	58.13 (0.51)	有		当社の貨物輸送をしている。	
商船三井海事(株)	大阪府大阪市	95	その他	100.00	有		コンテナのリースをしている	コンテナ
商船三井客船(株)(注)2	東京都港区	7,300	客船事業	80.19		有	運航船舶を当社から裸借船している。	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
商船三井興産(株)	大阪府大阪市	395	不動産及び 関連サービ ス業	90.00 (5.06)	有			ビルスペース
商船三井システムズ (株)	東京都港区	100	その他	100.00	有		当社運用シス テムの保守管 理及びシステ ム開発をして いる。	システム機器
商船三井テクノ リード(株)	東京都千代田 区	690	その他	100.00	有		当社運航船舶 へ燃料油、資 材等の納入を している。	コンテナ・グ ラブケット
商船三井フェリー(株)	東京都港区	600	フェリー及 び内航海運 業	100.00	有	有	運航船舶を当 社から裸借船 をしている。	
(株)ダイヤモンドフェ リー	大分県大分市	900	フェリー及 び内航海運 業	88.43 (1.53)	有	有		
(株)ダイヤモンドライ ン	大分県大分市	20	貨物運送取 扱業	100.00 (100.00)				
(株)中国 SHIPPING エージェンシイズ	広島県広島市	10	運送代理店 業	100.00	有		当社の海運代 理店をしてい る。	
東京マリン(株)	東京都中央区	618	船舶運航業	71.74	有			
ナビックス内航(株)	東京都中央区	650	フェリー及 び内航海運 業	98.98	有		傭船船舶を当 社へ定期貸船 している。	
日本栄船(株)	兵庫県神戸市	134	曳船業	69.53 (27.77)	有		当社運航船舶 の曳船作業を している。	
日本水路図誌(株)	東京都中央区	32	その他	54.62 (29.69)	有		当社保有船舶 へ海図の納入 をしている。	
(株)ヒューテックサー ビス	東京都中央区	20	不動産及び 関連サービ ス業	100.00 (100.00)	有		当社への人材 派遣及びビル 内清掃業務を している。	
(株)ブルーハイウェイ エクスプレス	東京都港区	55	貨物運送取 扱業	100.00 (100.00)				
(株)ブルーハイウェイ サービス	東京都港区	30	その他	100.00 (100.00)				
(株)ブルーハイウェイ ライン西日本	鹿児島県鹿児 島市	1,183	フェリー及 び内航海運 業	100.00				
北倉興発(株)	東京都港区	50	不動産及び 関連サービ ス業	100.00	有	有	当社へ不動産 の賃貸をして いる。	ビルスペース
三井近海汽船(株)	東京都中央区	350	貸船業	64.86 (0.71)	有		コンテナの リースをして いる。	コンテナ

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
ADMIRAL NAVIGATION CORPORATION	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
AFRICAN RUBY SHIPPING LTD.	MALTA	LM1,517	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
ALICE TANKER CORPORATION	PANAMA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
ALUCOM SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
ALUGOT SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
AMMON SHIPPING LIMITED	MALTA	LM1,870	貸船業	100.00	有			
AMT FREIGHT, INC.	U.S.A.	US\$9,490,000	貨物運送取扱業	100.00 (100.00)	有			
ANDESWIND MARITIME S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	75.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
ARIES CARRIERS PTE LTD.	SINGAPORE	S\$500,000	貸船業	80.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
ASATANK INTERNATIONAL S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	70.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
ASIAN TANK S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
ASIANWIND MARITIME S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	75.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
ASIASHIP MARITIME S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
ASTRAL SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	100.00	有			
ASUKA MARINE CORPORATION	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
ATLANTIS SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
ATLAS SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	100.00	有			
AURORA CAR MARITIME TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
BANGPOO INTERMODAL SYSTEMS CO.,LTD.	THAILAND	BT130,000,000	貨物運送取扱業	67.98	有	有		

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
BGT LTD.	LIBERIA	US\$5,000	船舶運航業	100.00 (100.00)				
BIL INVESTMENTS LTD.	U.K.	£ 20,501	金融業	100.00 (100.00)	有			
BISON TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		備船船舶を当 社へ定期貸船 している。	
BLNG INC.	U.S.A.	US\$1,000	貸船業	75.00				
BLUE SKY MARITIME S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当 社へ定期貸船 している。	
BLUEMOUNTAIN SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当 社へ定期貸船 している。	
BREEZE SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	100.00	有			
CAMELLIA CONTAINER CARRIER S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当 社へ定期貸船 している。	
CARDINAL CARRIER S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有			
CAROL SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	100.00	有			
CEDAR SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	100.00	有			
CITRUS NAVIGATION CORPORATION	PANAMA	1,028	金融業	100.00	有			
CITRUS SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当 社へ定期貸船 している。	
CLIO SHIPPING CORPORATION S.A.	PANAMA	US\$1,000	貸船業	100.00	有			
CORNELIA SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当 社へ定期貸船 している。	
CRESCENT NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有・備船船 舶を当社へ定 期貸船	
CURRENT SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		備船船舶を当 社へ定期貸船 している。	
CURVET TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当 社へ定期貸船 している。	
CYGNET BULK CARRIERS S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当 社へ定期貸船 している。	
DAYLIGHT SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		備船船舶を当 社へ定期貸船 している。	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
DAYSTAR SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		備船船舶を当社へ定期貸船している。	
DRAGON SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$8,000	貸船業	100.00	有			
DYNASTY SHIPPING CORPORATION S.A.	PANAMA	US\$1,000	貸船業	100.00	有			
EASTERN PHASE SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
EASTSEA SHIPPING CO., LTD. S.A.	PANAMA	US\$1,000	貸船業	100.00 (100.00)				
ELEANOR SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		備船船舶を当社へ定期貸船している。	
ELIGIBLE TANKERS S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有			
ENERGY MARITIME SERVICE S.A.	PANAMA	US\$1,000	船舶運航管理業	100.00 (100.00)				
ET MARINE CONSULTANT S.A.	PANAMA	US\$2,000	船舶運航管理業	100.00 (100.00)				
EULOC B.V.	NETHERLANDS	DGL8,000,000	倉庫業	100.00 (100.00)				
EUOMOL B.V.	NETHERLANDS	DGL18,600,000	金融業	100.00 (100.00)	有			
EXCEED SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
EXTOL SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		備船船舶を当社へ定期貸船している。	
EXULT SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
FAIR WIND SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	100.00	有			
FAIRVIEW BULK CARRIER CORPORATION, INCORPORATED	LIBERIA	US\$10,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
FIR SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
FIVE CONTINENTS NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$5,000	貸船業	51.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
FOREMOST SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	100.00	有			
FOREST NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$1,000	貸船業	100.00 (100.00)				

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
FORESTER SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
FORTAN (NO.1) TANKERS CORPORATION	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
FRESCO SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
FRESH MARINE CONSULTANT S.A.	PANAMA	US\$2,000	船舶運航管理業	100.00 (100.00)				
G. HAWK NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$1,000	貸船業	100.00 (100.00)				
GALAXY SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	100.00	有			
GAMMA MARINE CORPORATION S.A.	PANAMA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
GIRAFFE MARITIME S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
GIRASOL MARITIMA S.A.	PANAMA	US\$1,000	貸船業	100.00 (100.00)	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
GLEN MAYE SHIPPING LIMITED	MALTA	LM1,621	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
GLEN ROY SHIPPING LIMITED	MALTA	LM1,621	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
GLORIOUS SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
GOLDEN BELL MARITIME S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
GREENLIGHT TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
HERMEX DISTRIBUTION B.V.	NETHERLANDS	DGL500,000	倉庫業	100.00 (100.00)				
HONG KONG LOGISTICS CO., LTD.	HONG KONG	HK\$58,600,000	倉庫業	100.00 (10.00)	有			
INTERNATIONAL TANKER SERVICE S.A.	PANAMA	US\$1,000	船舶運航管理業	100.00 (100.00)				
INTERNATIONAL TRANSPORTATION INC.	U.S.A.	US\$23,062,811	金融業	100.00	有			
JULIET SHIPPING CORPORATION	PANAMA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
K & M PANAMA INC.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	100.00	有			

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
KAORU NAVIERA S.A.	PANAMA	US\$2,500	貸船業	100.00 (100.00)				
KEYNOTE SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当 社へ定期貸船 している。	
KEYSTONE NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$750	貸船業	100.00 (100.00)				
KIWI SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当 社へ定期貸船 している。	
KRYPTON NAVIGATION S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00 (100.00)				
LANDMARK TRANSPORT INC.	LIBERIA	US\$3,000	貸船業	100.00	有			
LEGACY SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	100.00	有			
LEGEND TRANSPORT INC.	LIBERIA	US\$3,000	貸船業	100.00	有			
LINKMAN HOLDINGS INC.	LIBERIA	US\$3,000	金融業	100.00	有	有		
LOTUS NAVIGATION LIMITED	LIBERIA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当 社へ定期貸船 している。	
LOTUS PIONEER S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当 社へ定期貸船 している。	
LOTUS QATAR S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当 社へ定期貸船 している。	
LOTUS SENSU S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当 社へ定期貸船 している。	
LOTUS SWALLOW S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当 社へ定期貸船 している。	
LOTUS VESTA S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当 社へ定期貸船 している。	
LOTUS WAKABA S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当 社へ定期貸船 している。	
M.O.AIR INTERNATIONAL (S'PORE) PTE LTD.	SINGAPORE	S\$700,000	貨物運送取 扱業	51.00 (51.00)				
M.O.REINSURANCE S.A.	LUXEMBOURG	US\$5,376,179	金融業	100.00				
MANDILION SHIPPING COMPANY LIMITED	CYPRUS	CYP1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当 社へ定期貸船 している。	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
MAPLE CAR TRANSPORT CORP.	LIBERIA	US\$1,650,000	貸船業	75.00	有		保有船舶を当 社へ定期貸船 している。	
MARICLAUD SHIPPING CORPORATION	PANAMA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当 社へ定期貸船 している。	
MARIO SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		備船船舶を当 社へ定期貸船 している。	
MARIO SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$500	貸船業	100.00	有			
MAYFLOWER SHIPPING CORPORATION	PANAMA	US\$5,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当 社へ定期貸船 している。	
MCGC INTERNATIONAL LTD.	BAHAMAS	US\$1,100	船舶運航業	80.10				
MID SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当 社へ定期貸船 している。	
MILLENNIUM SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	100.00	有		備船船舶を当 社へ定期貸船 している。	
mitsui O.S.K. BULK SHIPPING (ASIA OCEANIA) PTE. LTD.	SINGAPORE	S\$2,350,000	運送代理店 業	100.00				
mitsui O.S.K. BULK SHIPPING (EUROPE) LTD.	U.K.	£ 250,000	運送代理店 業	100.00	有		当社の海運代 理店をしてい る。	
mitsui O.S.K. BULK SHIPPING (USA), INC.	U.S.A.	US\$200,000	運送代理店 業	100.00 (100.00)	有			
mitsui O.S.K. FINANCE PLC	U.K.	US\$6,568,406	金融業	100.00	有			
mitsui O.S.K. HOLDINGS (BENELUX) B.V.	NETHERLANDS	DGL38,000,000	金融業	100.00				
mitsui O.S.K. LINES - SOUTH AMERICA LTDA.	BRAZIL	R\$1,677,000	運送代理店 業	100.00	有		当社保有船舶 の管理をして いる。	
mitsui O.S.K. LINES (ASIA) LTD.	HONG KONG	HK\$40,000,000	運送代理店 業	100.00	有			
mitsui O.S.K. LINES (AUSTRALIA) PTY. LTD.	AUSTRALIA	A\$1,000,000	運送代理店 業	100.00	有			
mitsui O.S.K. LINES (AUSTRIA) GMBH	AUSTRIA	AS500,000	運送代理店 業	100.00 (100.00)				
mitsui O.S.K. LINES (DEUTSCHLAND) GMBH	GERMANY	DM500,000	運送代理店 業	100.00 (95.00)				
mitsui O.S.K. LINES (EUROPE) LTD.	U.K.	£ 1,500,000	運送代理店 業	100.00	有		当社の海運代 理店をしてい る。	
mitsui O.S.K. LINES (SEA) PTE LTD.	SINGAPORE	S\$200,000	運送代理店 業	100.00 (100.00)	有			

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
MITSUI O.S.K. LINES (SOUTH AFRICA) (PTY), LTD.	SOUTH AFRICA	R3,000,000	運送代理店 業	100.00				
MITSUI O.S.K. MANNING SERVICE S.A.	PANAMA	US\$134,500	船舶運航管 理業	100.00	有			
MOB COUGAR PTE LTD.	SINGAPORE	S\$500,000	貸船業	70.00 (70.00)	有		保有船舶を当 社へ定期貸船 している。	
MOL (AMERICA) INC.	U.S.A.	US\$6,000	運送代理店 業	100.00 (100.00)	有		当社の海運代 理店をしてい る。	
MOL (MEXICO) DE S.A. DE C.V.	MEXICO	US\$100,000	運送代理店 業	100.00 (100.00)				
MOL DISTRIBUTION (DEUTSCHLAND) GMBH	GERMANY	DM50,000	倉庫業	100.00 (100.00)				
MOL EURO-ORIENT SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$6,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当 社へ定期貸船 している。	
MOL FG, INC.	U.S.A.	US\$20,000	金融業	100.00 (100.00)	有			
MOL LOGISTICS (EUROPE) B.V.	NETHERLANDS	DGL911,443	倉庫業	100.00 (100.00)	有			
MOL LOGISTICS (H.K.) LTD.	HONG KONG	HK\$3,675,900	貨物運送取 扱業	100.00 (100.00)	有			
MOL LOGISTICS (NETHERLANDS) B.V.	NETHERLANDS	DGL5,000,000	倉庫業	100.00 (100.00)				
MOL LOGISTICS (UK) LTD.	U.K.	£ 400,000	貨物運送取 扱業	100.00 (100.00)				
MOL LOGISTICS (USA) INC.	U.S.A.	US\$7,314,000	貨物運送取 扱業	100.00 (38.47)	有			
MOL LOGISTICS ADMINISTRATION B.V.	NETHERLANDS	DGL35,000	倉庫業	100.00 (100.00)				
MOL SI, INC.	U.S.A.	US\$100,000	金融業	100.00	有			
MOL-NIC TRANSPORT LTD.(注)2	LIBERIA	US\$13,060,645	金融業	75.00	有			
MOLTANK S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当 社へ定期貸船 している。	
MONTE MARINA S.A.	PANAMA	US\$1,000	貸船業	100.00 (100.00)				
MOPAS CRUISE LINE S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00 (100.00)	有			
MUSTANG SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当 社へ定期貸船 している。	
OCEAN BOOK SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当 社へ定期貸船 している。	
OCEAN HOUSE SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当 社へ定期貸船 している。	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
OCEAN ISLAND SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
OCEAN LUNA SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$500	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
OCEAN NEW SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
OCEAN PINE SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
OCEAN STREAM SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
OCEAN VICTORY SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
OCEAN VILLAGE SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
OCEAN WISTERIA SHIPPING, LTD.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
OCEAN WOODLAND SHIPPING CO., LTD.	LIBERIA	US\$2,500	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
OCTANS SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有			
OLTOK MARINE S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00 (100.00)				
ORANGE CONTAINER CARRIER CO., LTD.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
ORBITER SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有			
ORIENTAL PHOENIX S.A.	PANAMA	US\$2,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
PACIFIC VENTURE SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$50,000	貸船業	51.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
PAEAN SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
PANORAMA SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
PARAMOUNT TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
PASCAL (NO.1) TANKERS CORPORATION	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
PASCAL (NO.2) TANKERS CORPORATION	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有			
PASCAL NO.2 SHIPPING CORPORATION	PANAMA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当 社へ定期貸船 している。	
PENINSULA TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当 社へ定期貸船 している。	
PERENNIAL TRANSPORT INC.	PANAMA	US\$2,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当 社へ定期貸船 している。	
PIAZZA SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当 社へ定期貸船 している。	
PICKWICK MARITIME S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有			
PLANET EXPRESS S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当 社へ定期貸船 している。	
POLAR EXPRESS S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当 社へ定期貸船 している。	
POLARIS TANKER CORPORATION	PANAMA	US\$5,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当 社へ定期貸船 している。	
POLARIS TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当 社へ定期貸船 している。	
PRESTIGE SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	100.00	有			
PRIMO SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当 社へ定期貸船 している。	
PROBE SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当 社へ定期貸船 している。	
PROTON TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当 社へ定期貸船 している。	
PROWESS SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当 社へ定期貸船 している。	
PUGET CHIP CARRIERS S.A.	PANAMA	US\$500	貸船業	100.00	有			
QUILT SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当 社へ定期貸船 している。	
RIPPLE SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有			
RONDO SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	100.00	有			

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
ROSA SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
RUBY TANKER CORPORATION	PANAMA	900	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
SAMMY SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
SEA EXPRESS TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$2,803,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
SHERWOOD OVERSEAS S.A.	PANAMA	US\$500	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
SIAM GAS TRANSPORT, INC.	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ定期貸船している。	
SIERRA SHIPPING PTE LTD.	SINGAPORE	S\$500,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
SIMON SHIPPING PTE LTD.	SINGAPORE	S\$500,000	貸船業	100.00	有			
SNOWHOUSE MARITIME S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有			
SONATA SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	100.00	有			
SOPHY SHIPPING CORPORATION	PANAMA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
SPRINGS NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$21,542,000	貸船業	100.00 (100.00)				
STANFORD SHIPPING CO., LTD.	LIBERIA	US\$500	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当社へ定期貸船している。	
STAR EXPRESS INC.	LIBERIA	US\$4,000	貸船業	100.00 (25.00)	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
STARLET SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	100.00	有			
STAR-NET AMERICA, INC.	U.S.A.	US\$3,000,000	その他	98.33 (83.33)				
STELLAR MARITIME S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
SUBLIME TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$5,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
SUNNY ACE SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$10,600	貸船業	100.00 (100.00)			保有船舶を当社へ定期貸船している。	
SYLVIE SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
SYMPHONY MARITIME S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当 社へ定期貸船 している。	
TAILWIND SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	75.00	有			
TANKSHIP VENTURE S.A.	PANAMA	US\$2,000	船舶運航管 理業	100.00 (100.00)				
TAURUS TRANSPORT & MARINE S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有			
TIWAI SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当 社へ定期貸船 している。	
TOKYO MARINE ASIA PTE LTD	SINGAPORE	S\$500,000	船舶運航業	100.00 (100.00)	有			
TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP.	U.S.A	US\$3,000,000	港湾運送業 通関業	100.00 (100.00)				
TRIDENT CAR TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	75.00	有		保有船舶を当 社へ定期貸船 している。	
TRISTAR SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	100.00	有			
TRIUMPH SEA LIMITED	HONG KONG	HK\$10,000	貸船業	100.00	有	有	保有船舶を当 社へ定期貸船 している。	
TWILIGHT SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$5,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当 社へ定期貸船 している。	
TYNE LOGISTICS CO., LTD.	U.K.	£ 40,000	港湾運送業 通関業	51.00 (51.00)				
UNIX LINE PTE LTD.	SINGAPORE	S\$500,000	船舶運航業	100.00 (100.00)	有			
VESPER SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$1,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当 社へ定期貸船 している。	
VIGOR SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		保有船舶を当 社へ定期貸船 している。	
VIOLA NAVIERA S.A.	PANAMA	0	貸船業	100.00 (100.00)				
WALNUT SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当 社へ定期貸船 している。	
WASSING UK LTD.	U.K.	£ 10,000	倉庫業	100.00 (100.00)				
WHITE NIGHT INVESTMENT LTD.	LIBERIA	US\$5,000,000	金融業	100.00				
WINDMILL SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有		傭船船舶を当 社へ定期貸船 している。	
WING SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$4,000	貸船業	100.00	有			

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
WISDOM SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$3,000	貸船業	100.00	有			
WISETON SHIPPING LTD.	HONG KONG	HK\$10,000	貸船業	100.00	有			
YASHIMA MARINE (LIBERIA) CO., LTD. その他10社	LIBERIA	US\$500	貸船業	100.00	有		保有船舶を当 社へ定期貸船 している。	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
持分法適用関連会社								
アクトマリタイム(株)	東京都中央区	90	船舶運航業	49.00	有		当社保有船舶の運航・管理をしている。	作業設備
旭タンカー(株)	東京都千代田区	400	船舶運航業	24.75	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
アルン・エル・エヌ・ジー輸送(株)	東京都港区	400	船舶運航業	35.00	有		当社傭船船舶の運航受託をしている。	
インターエイシアライン(株)	東京都千代田区	400	船舶運航業	43.75	有			
宇徳運輸(株)(注)4	神奈川県横浜市	1,455	港湾運送業 通関業	22.48 (1.31)	有		当社の港湾荷役作業をしている。	
大阪船舶(株)	大阪府大阪市	498	貸船業	30.12			保有船舶を当社へ定期貸船している。	
共同汽船(株)	兵庫県神戸市	10	フェリー及び内航海運業	39.00	有	有		
グリーンエンジニアリング(株)	東京都港区	49	その他	50.00	有			
(株)サンシン	愛知県名古屋市	10	貨物運送取扱業	42.86	有		当社の陸運代理店をしている。	
ジャスミン SHIPPING(株)	東京都中央区	10	貸船業	50.00	有	有	保有船舶を当社へ定期貸船している。	
上海貨客船(株)	東京都中央区	2,390	船舶運航業	31.98	有			
新洋海運(株)	大阪府堺市	100	港湾運送業 通関業	36.00	有			
製鐵運輸(株)	千葉県君津市	2,000	港湾運送業 通関業	20.00			当社の港湾荷役作業をしている。	
第一中央汽船(株)(注)4	東京都江東区	13,258	船舶運航業	20.97	有			
ダイビル(株)(注)4	大阪府大阪市	12,228	不動産及び関連サービス業	27.07 (0.01)	有			ビル・スペース
日産専用船(株)	東京都中央区	640	船舶運航業	40.00	有		当社保有船舶の運航・管理をしている。	
日本チャータークルーズ(株)	東京都港区	100	その他	50.00 (50.00)	有			
バダック・エル・エヌ・ジー輸送(株)	東京都港区	400	船舶運航業	25.00	有		当社共有船舶の運航受託をしている。	
(株)名門大洋フェリー	大阪府大阪市	880	フェリー及び内航海運業	34.67 (3.08)	有			

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD.	SINGAPORE	US\$17,047,377	船舶運航業	50.00 (50.00)	有			
BELO MARITIME TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$2,000	貸船業	50.00	有		保有船舶を当 社へ定期貸船 している。	
COUGAR HOLDINGS PTE LTD	SINGAPORE	S\$9,330,000	倉庫業	47.11	有		当社保有コン テナの内陸輸 送をしている 。	
FASHIP MARITIME CARRIERS INC.	PANAMA	US\$1,200,000	貸船業	50.00	有		当社保有船舶 の運航・管理 をしている。	
GEARBULK HOLDING LIMITED	BERMUDA	US\$260,000,000	船舶運航業	40.00 (40.00)	有		当社運航船舶 の定期借船・ 貸船をしてい る。	
GLOBAL ALLIANCE K B.V.	NETHERLANDS	US\$5,000,000	貸船業	25.00	有	有		
GOLDEN SEA CARRIER INC.	LIBERIA	US\$2,420,000	貸船業	50.00	有			
GREENFIELD HOLDING COMPANY, LIMITED	GRAND CAYMAN	US\$55,000,000	金融業	40.00	有	有		
J.F.HILLEBRAND GROUP AG	GERMANY	EU5,000,000	貨物運送取 扱業	50.00 (50.00)	有		当社の貨物輸 送をしてい る。	
LIQUIMARINE GANDRIA CHARTERING CO., LTD.	GRAND CAYMAN	US\$10,000,000	貸船業	50.00	有			
LIQUIMARINE GANDRIA SHIPPING A/S	NORWAY	NKR100,000	貸船業	50.00	有			
METHANE CARRIERS LTD.	BAHAMAS	US\$500,000	貸船業	50.00	有			
NETSUI O.S.K. LINES (SINGAPORE) PTE. LTD.	SINGAPORE	S\$5,000,000	運送代理店 業	50.00	有		当社の海運代 理店をしてい る。	
NETSUI O.S.K. LINES (THAILAND) CO., LTD.	THAILAND	BT20,000,000	運送代理店 業	47.00	有		当社の海運代 理店をしてい る。	
MONC LIBERIA INC.	LIBERIA	US\$3,000	貸船業	50.00	有			
POWERCOAL NAVIGATION CORP.	PANAMA	1,995	貸船業	50.00 (50.00)	有		当社保有船舶 の運航・管理 をしている。	
SOUTH EASTERN OIL(S) PTE. LTD.	SINGAPORE	S\$500,000	その他	50.00	有		当社運航船舶 へ燃料油、資 材等の納入を している。	
UNITED CAR TRANSPORT CORP., S.A.	PANAMA	US\$602,000	貸船業	49.00	有			

(注) 1. 主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

- 4．有価証券報告書を提出しております。
- 5．議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

BGTプロジェクトは、当社とは別人格の複数連結子会社によって運営されております。また、同プロジェクトには第三者の保証が付されており、結果、同プロジェクトに関わる連結子会社には、独自の債権者が存在することになります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運業	1,798 (152)
フェリー内航事業	875 (33)
運送代理店及び港湾運送業	2,364 (153)
貨物取扱業及び倉庫業	1,108 (62)
その他事業	1,171 (728)
合計	7,316 (1,128)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

区分	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
陸上従業員	611	38.3	15.1	10,089,732
海上従業員	433	42.3	20.6	10,580,683
合計	1,044	40.0	17.4	10,293,354

(注) 1. 陸上従業員数には、社外出向者460名及び嘱託53名を含んでおりません。

2. 海上従業員数には、社外出向者等149名を含んでおりません。

3. 陸上及び海上従業員の平均年間給与は、賞与及び時間外手当等を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

陸上従業員の労働組合は、商船三井労働組合と称し、また、海上従業員は全日本海員組合に加入しております。

現在、労使間に特別の紛争等はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国、アジアの景気が下降局面を迎えるなかで、昨年9月に米国で発生した同時多発テロ事件の影響が加わり、全体が減速する厳しい状況となりました。また、わが国の景気は低迷が続く、貿易額は、世界的な景気減速の影響を受けた輸出、IT関連需要の鈍化など国内の低迷を反映した輸入ともに、大幅な落ち込みを示しました。

主力の外航海運業では、前年度比で為替が円安で推移し、また、燃料油価格もやや下がったことが損益へのプラス要因となりましたが、特に下半期以後、世界景気の減速に伴う荷動きの減少が顕著となり、競争激化によって運賃率が下落するなど、市況が大幅に悪化しました。

このような厳しい環境下、当連結会計年度の業績は、売上高9,039億円（前年度比1.8%増）、営業利益597億円（前年度比23.6%減）、経常利益373億円（前年度比29.5%減）となり、当期純利益は105億円（前年度比3.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

外航海運業

定期船部門では、東西基幹航路における大型高速コンテナ船の代替投入やアジアにおける新規航路開設等、サービスの拡充を図りました。しかしながら、荷動き減少に加えスペース供給過剰による競争激化と運賃下落のため、損益は前年度より大幅に悪化しました。このため、下期において、基幹航路で減船による船腹調整を行いスペース需給の改善を図り、更にコスト削減対策を前倒しするなど、コスト圧縮に努めました。

不定期専用船部門では、荷動きは低水準で推移しましたが、三国間輸送等新規契約の獲得と運航効率化に努め、また、各種専用船、油送船、液化ガス船などの長期契約が収益を下支えた結果、損益は前年度を上回りました。

また、客船事業はほぼ前年度並みに推移しました。

以上の結果により、売上高7,447億円（前年度比3.3%増）、営業利益586億円（前年度比20.7%減）となりました。

フェリー内航事業

フェリー事業においては、商船三井フェリー(株)が7月より営業を開始しました。不採算航路の改廃を含めたグループフェリー事業全体の再編途上であり、予想を上回る荷動きの減少、競争激化等により損益は前年度を下回りました。

以上の結果により、売上高327億円（前年度比11.1%減）、営業損失10億円（前年度比 - %）となりました。

運送代理店及び港湾運送業

コンテナターミナル部門については、主要定期航路の荷動きの鈍化による取り扱い量の減少等により損益が悪化しました。国内の物流部門については、国内景気の低迷、競争の激化など厳しい環境に晒されましたが、コスト削減等の合理化策が寄与し、損益は前年度並を確保しました。

以上の結果により、売上高792億円（前年度比1.4%減）、営業利益12億円（前年度比63.7%減）となりました。

貨物取扱業及び倉庫業

航空貨物運送業については、コスト削減を推進しましたが、米国経済の減速や国内景気の低迷に伴い荷動きが減少し、損益は悪化しました。

以上の結果により、売上高451億円（前年度比14.5%減）、営業損失3億円（前年度比 - %）となりました。

その他事業

人材派遣業においてはグループ2社の合併により商船三井キャリアサポート㈱を設立し、経営資源の統合を進めました。

商社部門においては、船用品を中心とする営業基盤の強化を進めてまいりましたが、業績の改善には至りませんでした。

旅行代理店業においては、エムオーツーリスト㈱が新たに設立され、業績の改善に寄与しました。

以上の結果により、売上高693億円（前年度比9.2%増）、営業利益26億円（前年度比10.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

売上高は8,408億円（前年度比1.3%増）、営業利益は553億円（前年度比27.3%減）でした。

北米

売上高は526億円（前年度比0.2%増）、営業利益は44億円（前年度比124.7%増）でした。

欧州

売上高は108億円（前年度比22.5%増）、営業利益は1億円（前年度比45.6%減）でした。

アジア

売上高は255億円（前年度比13.3%増）、営業利益は6億円（前年度比9.1%減）でした。

その他

売上高は11億円（前年度比0.9%減）、営業損失は1億円（前年度比 - %）でした。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が248億円（前年度比19.1%増）と前連結会計年度に比べ39億円増加しましたが、法人税等の支払額の増加、借入金等の有利子負債圧縮により当連結会計年度末は397億円（前年度比28.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は850億円（前年度比6.6%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の減少により資金は増加しましたが、法人税等の支払額が大幅に増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は288億円（前年度比38.9%減）となりました。これは主に有価証券等の売却による収入が大幅に減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は1,320億円（前年度比1.6%増）となりました。これは主に有利子負債の圧縮を進めた結果、長期借入金の返済による支出が増加したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）は「第1．企業の概況 3．事業の内容」に記載したとおり、13の事業部門、5つの事業区分に分かれており、提供するサービス内容も、多種多様であります。従って、受注の形態、内容も各社毎に異なっているため、それらを事業の種類別セグメント毎に金額、数量で示しておりません。

(1) 事業の種類別セグメントの売上高

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
外航海運業	744,783	103.3
フェリー内航事業	32,714	88.9
運送代理店及び港湾運送業	79,285	98.6
貨物取扱業及び倉庫業	45,158	85.5
その他事業	69,374	109.2
計	971,317	101.8
消去	67,373	101.2
合計	903,943	101.8

(2) 前事業年度及び当事業年度の営業実績（提出会社）

部門別営業収益及び構成比

部門	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	営業収益 (百万円)	構成比(％)	営業収益 (百万円)	構成比(％)
海運業				
定期船部門	272,428	39.9	278,747	40.2
不定期専用船部門	253,335	37.1	259,017	37.3
油送船／液化ガス船部門	145,582	21.3	144,548	20.8
その他	8,341	1.2	8,342	1.2
その他事業	3,479	0.5	3,197	0.5
計	683,167	100.0	693,854	100.0

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 航路別就航状況(提出会社)

当期中における各航路の就航状況は、次のとおりであります。

定期船部門

航路	主要寄港地域	延航海数
極東・日本/北米太平洋コンテナ	日本、香港、中国、韓国、タイ、マレーシア、台湾、シンガポール、北米太平洋岸	419
極東・日本/北米大西洋コンテナ	日本、香港、台湾、北米大西洋岸、パナマ	146
大西洋コンテナ	北米大西洋岸、欧州	158
欧州コンテナ	日本、韓国、台湾、中国、香港、シンガポール、スリランカ、欧州、英国、イエメン	215
地中海コンテナ	日本、香港、シンガポール、韓国、マレーシア、南欧、エジプト、サウジアラビア、台湾	59
東南豪州コンテナ	日本、韓国、台湾、香港、東南豪州	109
海峡地/豪州コンテナ	マレーシア、シンガポール、豪州	224
海峡地/ニュージーランドコンテナ	マレーシア、シンガポール、ニュージーランド	51
ニュージーランドコンテナ	日本、韓国、台湾、香港、ニュージーランド	54
シンガポール/西アジアコンテナ	シンガポール、スリランカ、パキスタン、インド、マレーシア	152
日本/香港/海峡地コンテナ	日本、香港、シンガポール、マレーシア	98
南アフリカコンテナ	日本、韓国、香港、台湾、シンガポール、マレーシア、南アフリカ	57
日本/バンコックコンテナ	日本、タイ	107
アジア/中東コンテナ	韓国、中国、シンガポール、マレーシア、スリランカ、パキスタン、中東	29
シンガポール/東アフリカコンテナ	シンガポール、マレーシア、インド、スリランカ、東アフリカ諸国	52
極東/西アフリカコンテナ	中国、韓国、台湾、香港、シンガポール、南アフリカ、西アフリカ諸国	54
カリブ・マナウスコンテナ	パナマ、カリブ、アマゾン下流域、北米ガルフ	111
南米東岸コンテナ	日本、韓国、台湾、香港、シンガポール、南アフリカ、南米東岸	66
南米西岸コンテナ	日本、シンガポール、香港、韓国、台湾、南米西岸	58
南米/オセアニア	南米、ニュージーランド、豪州	20
南太平洋	日本、韓国、南太平洋諸国(タヒチ、ニューカレドニア等)	24
合計		2,263

不定期専用船部門

(1) 不定期船、鉄鋼原料船、石炭船関係

航路	延航海数
豪州、アジア、北米、三国間、その他（石炭）	506
豪州、北米、アジア、三国間、その他（鉄鉱石、アルミナ、ニッケル、ボーキサイト、その他非鉄鉱石、その他）	384
北米、豪州、三国間、その他（穀物、肥料）	58
北米、アジア、三国間、その他（セメント）	49
南米、豪州、三国間（塩）	41
その他	350
合計	1,388

(2) 専用船関係

航路	延航海数
北米、豪州、三国間（木材・チップ）	258
北米、豪州、欧州、アジア、中近東、アフリカ、南米、三国間、その他（自動車）	560
合計	818

油送船 / 液化ガス船部門

航路	延航海数
中近東、アジア、三国間、その他（精製油・原油・液化ガス）	301

3【対処すべき課題】

当期は、当初想定した以上の厳しい経営環境により「MOL next」（エムオーエルネクスト Mitsui O.S.K. Lines' new expansion target）の利益目標に及びませんでした。引き続き、営業力強化とコスト削減に創意工夫を凝らし、「MOL next」の達成に向け全力で取り組んで参ります。

また、安全運航と海洋・地球環境の保全是、当社グループが事業を営むうえでの最重要課題の一つと捉えております。「海と地球にやさしい商船三井」を真に実現すべく、平成13年4月より当社独自の環境マネジメントシステム「MOL EMS 21」を導入致しました。海洋環境保全、大気汚染防止、省資源等、全社的な環境目標とともに部署ごとに具体的な目標を設定し、全社を挙げて取り組み、継続的改善を図っております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、外航海運業を中心に、

- 1．地球環境の保全を図りつつ、船舶運航の安全を確保し、かつそのコスト低減を図るための船舶運航技術
- 2．高度かつ多岐にわたる顧客の要望に応じ、貨物を安全に輸送するための輸送環境調査や制御などの輸送・物流技術

に重点を置き、当社技術部（環境対策・技術開発グループ、技術研究所）等において、研究テーマに取り組んでおります。技術研究所では、世界各地で補油された燃料油や船内で使用される機器潤滑油の性状を継続的に分析することで、低質油や潤滑油劣化に起因する機関事故防止に成果を上げております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は197百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主たる事業である外航海運業の船舶を中心に当連結会計年度で、総額43,741百万円の設備投資（含む無形固定資産）を実施しました。内訳は、以下のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度
外航海運業	28,816百万円
フェリー内航事業	5,922百万円
運送代理店及び湾港運送業	6,720百万円
貨物取扱業及び倉庫業	1,712百万円
その他事業	568百万円
合計	43,741百万円

外航海運業においては、28,816百万円の投資を行いました。その主たるものは、船舶であります。当連結会計年度においては、4隻、402千重量トン（重量トン数には、共有船他社持分を含む）が増加しました。

フェリー内航事業、運送代理店及び湾港運送業、貨物取扱業及び倉庫業及びその他事業においては、それぞれ5,922百万円、6,720百万円、1,712百万円及び568百万円の投資を行いました。

また、所要資金は、自己資金及び外部借入金によっております。

尚、外航海運業及びフェリー内航事業において、船隊の若返りと競争力を高めるため、外航貨物船19隻、フェリー2隻の老朽船・不経済船の売却を行いました。

船舶の売却

会社名	事業の種類別セグメントの名称	隻数	載貨重量トン数 (千重量トン)	帳簿価額 (百万円)
TRIUMPH SEA LIMITED 他	外航海運業	19	1,647	42,111
ブルーハイウェイライン (株)	フェリー内航業	2	6	3,546

(注) 載貨重量トンには、共有船他社持分を含む

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 船舶

外航海運業

部門	区分	隻数	載貨重量トン数 (千重量トン)	帳簿価額 (百万円)
定期船部門	保有船	25	944	37,778
	用船	43	1,487	-
不定期専用船部門	保有船	90	6,248	152,287
	用船	227	11,422	-
	運航受託船	3	205	-
油送船 / 液化ガス船部門	保有船	75	8,500	260,115
	用船	70	5,116	-
客船部門	保有船	2	10	5,343

(注) 載貨重量トン数には、共有船他社持分を含む。

フェリー・内航事業

部門	区分	隻数	帳簿価額 (百万円)
フェリー・内航部門	保有船	17	25,671
	用船	20	-
	運航受託船	6	-
曳船部門	保有船	29	4,957
	用船	5	-

(2) その他の資産

提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物及び構築物		土地		合計	従業員数 (人)
				帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
本社 (虎ノ門商船三井ビル)	東京都港区	外航海運業	事務所	5,796	4,673	31,941	37,738	593	
技術研究所	東京都大田区	外航海運業	事務所	148	628	257	406	3	
神戸商船三井ビル	神戸市中央区	外航海運業	事務所	699	2,037	165	864	-	
大井物流センター他	東京都品川区	外航海運業	コンテナ関連施設・倉庫等	6,394	289,806	9,861	16,256	-	
ランテルナ西荻他	東京都杉並区他	その他事業	賃貸住宅	1,886	24,363	1,985	3,871	-	
鶴見寮他	横浜市鶴見区他	外航海運業	社宅・寮・厚生施設等	7,286	85,418	10,066	17,353	-	

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

連結子会社

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	建物及び構築物			土地		その他		合計		従業員数 (人)
				帳簿価額		面積 (m ²)	帳簿価額		帳簿価額		帳簿価額		
				(百万円)	(US千\$)		(百万円)	(US千\$)	(百万円)	(US千\$)	(百万円)	(US千\$)	
㈱ジャパンエキスプレス(神戸)	魚崎倉庫	神戸市東灘区	運送代理店及び港湾運送業	93	-	9,467	720	-	-	-	814	-	11
商船三井フェリー㈱	苫小牧物流基地	北海道苫小牧市	フェリー内航事業	28	-	32,033	485	-	-	-	514	-	-
北倉興発㈱	ホテルノルド小樽	北海道小樽市	その他事業	1,526	-	1,946	748	-	-	-	2,274	-	-
AMT FREIGHT INC.	Michigan Head Office	Battle Creek, MI, USA	貨物取扱業及び倉庫業	724	5,493	99,400	20	157	-	-	745	5,650	-
TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP.	ターミナル設備	Wilmington, CA, USA	運送代理店及び港湾運送業	-	-	-	-	-	2,086	15,812	2,086	15,812	-

上記の他に主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

種類	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	期間(年)
電子計算機	コンピューター、プリンター、通信機器その他	214	439	4 ~ 8
コンテナ	コンテナ 150,762個	10,223	27,211	1 ~ 9

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

連結子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料またはリース料 (百万円)
TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP.	Wilmington, California, U.S.A.	運送代理店及び港湾運送業	港湾施設及び荷役機器他	4,298
MOL (AMERICA) INC.	Concord, California, U.S.A.	同上	事務所	300

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資に関しましては、今後の船腹需給予測等を勘案の上、キャッシュフローの範囲内で行うことを原則としております。一方、除売却に関しましては、案件毎に都度個別審議の上、決定しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設・除売却の計画は次のとおりであります。

(1) 新設

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	完成後の増加能力
		総額(百万円)	既支払額(百万円)		
外航海運業	船舶	100,402	8,973	主に借入金	1,649千重量トン
運送代理店及び港湾運送業	荷役設備	4,486	3,992	主に借入金	-

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 除売却

当連結会計年度末現在では、確定している重要な設備の除売却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,154,000,000
計	3,154,000,000

(注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

2. 平成12年9月7日に利益により普通株式24,000,000株を消却いたしました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,205,410,445	同左	大阪、東京、名古屋、福 岡、札幌、フランクフル ト 大阪、東京、名古屋は市 場第一部に上場。	-
計	1,205,410,445	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年3月31日 (注)1	911	1,107,917	103,864	58,840,686	103,135	43,751,307
平成11年4月1日 (注)2	121,493	1,229,410	6,074,664	64,915,351	135,483	43,886,791
平成12年9月7日 (注)3	24,000	1,205,410	-	64,915,351	-	43,886,791

(注)1. 転換社債の転換によるもの 103,864千円(平成9年4月1日~平成10年3月31日)

2. ナビックス ライン株式会社を合併したことによるもの

資本金 6,074,664千円

資本準備金 135,483千円

合併登記日:平成11年4月1日

合併比率:ナビックス ライン株式会社の株式(1株の額面金額50円)3.5株につき当社の株式(1株の額面金額50円)1株の割合

3. 利益による株式の消却を行ったもの。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	139	75	677	360	21	65,537	66,789	-
所有株式数 (単元)	1	642,883	3,913	121,414	220,701	63	195,155	1,184,067	21,343,445
所有株式数の 割合(%)	0.00	54.30	0.33	10.25	18.64	0.01	16.48	100.00	-

(注)1. 自己株式2,093,224株(うち、ストックオプション制度に係るもの1,910,000株)は「個人その他」に2,093単元及び「単元未満株式の状況」に224株含めて記載しております。なお、自己株式2,093,224株は株主名簿上の株式数であり、平成14年3月31日現在の実質保有株式数は2,066,225株です。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ140単元及び206株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	70,247	5.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	63,643	5.28
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	63,570	5.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	57,269	4.75
三井アセット信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目4番10号	55,449	4.60
ザチエースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行 兜町カストディ業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, U.K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	37,230	3.09
株式会社日本興業銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	35,561	2.95
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	35,252	2.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	33,723	2.79
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	33,584	2.78
計	-	485,530	40.28

(注) 1. 記載株数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 上記信託銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社63,643千株、三菱信託銀行株式会社59,892千株、三井アセット信託銀行株式会社55,449千株、UFJ信託銀行株式会社21,397千株

3. 株式会社日本興業銀行は、株式会社第一勧業銀行及び株式会社富士銀行とともに会社分割・合併を行い、平成14年4月1日をもって、株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,313,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,174,754,000	1,174,754	-
単元未満株式	普通株式 21,343,445	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,205,410,445	-	-
総株主の議決権	-	1,174,754	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が140,000株(議決権の個数140個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式224株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 商船三井(自己株式)	大阪市北区中之島三丁目6番32号	2,066,000	-	2,066,000	0.17
ダイビル株式会社	大阪市北区中之島三丁目6番32号	6,902,000	-	6,902,000	0.57
大阪船舶株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目18番11号	144,000	-	144,000	0.01
国際エネルギー輸送株式会社	神戸市中央区海岸通5番地	201,000	-	201,000	0.02
計	-	9,313,000	-	9,313,000	0.77

(注) 1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が26,999株(議決権の個数26個)あります。

2. 上記「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2(ストックオプション制度)の規定に基づき取得した自己株式1,910,000株が含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を導入しております。旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を取得し、取締役及び執行役員に将来において予め定めた価額でその譲渡を受ける権利を付与するものです。

当該制度につきましては次のとおり株主総会において決議されております。

<平成12年6月27日決議>

付与対象者	株式の種類	株式数(株)	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役12名	額面普通株式	610,000株を 限度とする。	(注)	平成13年6月27日から 平成16年6月26日まで	1. 権利行使時において、当社取締役または執行役員に在任していること。 2. 権利の譲渡、質入及び相続は認めない。 3. その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利付与対象者との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるところによる。
執行役員18名	額面普通株式	440,000株を 限度とする。		平成13年6月27日から 平成16年6月26日まで	

<平成13年6月27日決議>

付与対象者	株式の種類	株式数(株)	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役12名	額面普通株式	560,000株を 限度とする。	(注)	平成14年6月20日から 平成17年6月30日まで	1. 権利行使時において、当社取締役または執行役員に在任していること。 2. 権利の譲渡、質入及び相続は認めない。 3. その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利付与対象者との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるところによる。
執行役員20名	額面普通株式	470,000株を 限度とする。		平成14年6月20日から 平成17年6月30日まで	

(注) 権利付与日の属する月の前月の各日における当社株式の東京証券取引所における終値の平均値に1.10を乗じた価額とし、1円未満の端数は切上げる。但し、当該価額が権利付与日の東京証券取引所における終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

<平成14年6月25日決議>

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月26日おける当社取締役、執行役員及び幹部職員で、新株予約権発行日にその地位にある者に対して新株予約権を発行することを、平成14年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役、執行役員及び幹部職員で、新株予約権発行日にその地位にある者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,700,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成15年6月20日から平成24年6月25日までの期間内で、取締役会において決定する。
新株予約権の行使条件	各新株予約権は、1個を分割して行使できないものとする。 権利行使時において、当社の取締役、執行役員又は従業員の地位にあること。 その他の権利行使の条件については、取締役会において決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。

(注) 各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日における当社株式の東京証券取引所における終値の平均値(終値のない日を除き、気配表示がある場合は含む)に1.10を乗じた価額とし、1円未満の端数は切上げる。ただし、その価額が新株予約権発行日の終値を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。

なお、新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

平成14年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成13年6月27日決議)	1,030,000	600,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,030,000	376,463,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	223,537,000
未行使割合(%)	-	37.26

- (注) 1. 平成13年6月27日の定時株主総会において、自己株式の取得に関し、株式の総数1,030,000株を限度として、また、価額の総額600,000,000円を限度として、それぞれ決議した他、「株式譲渡請求権付与契約」に基づき譲渡を行う旨、譲渡を受ける者の氏名及び譲渡する株式数、株式の譲渡価額、権利行使期間、権利行使の条件について決議いたしました。
2. 授権株式数の当定時株主総会の締結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、0.09%であります。
3. 当該株式の譲渡は、取締役及び執行役員の業績と株主利益向上に対する意欲や士気の高揚を目的とするものであります。

(ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成12年7月28日決議)	24,000,000	6,000,000,000
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	24,000,000	5,304,134,000
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

- (注) 1. 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、平成12年6月28日以降、取締役会の決議をもって、120,000,000株を限度として、利益による消却のために自己株式を買受けることができる旨を定款に定めております。
2. 平成12年7月28日の取締役会において、自己株式取得に関し、株式の総数24,000,000株を限度として、また、価額の総額6,000,000,000円を限度として、それぞれ決議した他、取得方法を市場買付によるものとしたしました。

(八)【取得自己株式の処理状況】

平成14年6月25日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	-	-	1,030,000
利益による消却のための取得自己株式	-	-	-
資本準備金による消却のための取得自己株式	-	-	-
再評価差額金による消却のための取得自己株式	-	-	-
計	-	-	1,030,000

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	20,000,000株を限度とする。	6,000,000,000円を限度とする。
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	6,000,000,000円を限度とする。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当する事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策と認識し、経営環境並びに海運市況変動に耐え得る企業体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の確保等を勘案の上、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

この方針に鑑み、当期の配当につきましては、前期に引き続き一株当たり5円配当を実施させて頂くことに致しました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	278	250 200	329 (322)	256	380
最低(円)	138	160 171	168 (226)	192	214

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所におけるものであります。

2. 印はナビックスライン株式会社との合併に伴う臨時株主総会開催のための、基準日設定による権利落後の株価であります。

3. ()内はナビックスライン株式会社との合併に伴う合併新株の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	316	300	267	284	275	309
最低(円)	238	255	240	248	231	258

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役員の主要略歴及び所有株式数

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	生田 正治	昭和10年1月19日生	昭和32年4月 三井船舶(株)入社 61年12月 当社定航二(北米)部長 62年6月 当社取締役北米部長 63年6月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 3年6月 当社代表取締役専務取締役 6年6月 当社代表取締役社長 12年6月 当社代表取締役取締役会長 14年6月 当社取締役会長(現職)	41
代表取締役社長	-	鈴木 邦雄	昭和14年8月27日生	昭和37年4月 大阪商船(株)入社 63年6月 当社油送船部長 平成3年6月 当社取締役油送船部長 5年6月 当社取締役 6年6月 当社常務取締役 7年6月 当社代表取締役専務取締役 10年6月 当社代表取締役副社長 12年6月 当社代表取締役社長(現職)	83
代表取締役副社長	-	佐藤 和男	昭和16年2月5日生	昭和38年4月 大阪商船(株)入社 平成4年6月 当社中南米・アフリカ・西アジア部長 5年6月 当社取締役 7年6月 当社常務取締役 10年6月 当社代表取締役専務取締役 11年6月 当社代表取締役副社長(現職) 12年6月 MITSUI O.S.K. BULK SHIPPING (USA), INC. DIRECTOR/CHAIRMAN(現職) 同年6月 MITSUI O.S.K. BULK SHIPPING (EUROPE) LTD. DIRECTOR/CHAIRMAN(現職)	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	-	中村 清次	昭和17年4月28日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年10月 当社経理部長 6年6月 当社取締役経理部長 7年6月 当社取締役企画部長 8年6月 当社常務取締役 同年6月 日本海汽船(株) 代表取締役(現職) 10年6月 当社代表取締役専務取締役 12年6月 当社代表取締役副社長(現職)	57
取締役副社長	-	ジョージ・ハヤシ	昭和14年8月11日生	昭和39年1月 AMERICAN PRESIDENT LINES入社 平成7年10月 同社 CHAIRMAN 10年1月 同社退社 同年6月 当社役員待遇 同年6月 MOL(AMERICA)INC. CHAIRMAN/PRESIDENT/CHIEF EXECUTIVE OFFICER(現職) 同年7月 MITSUI O.S.K. LINES DE MEXICO S.A.DE C.V. DIRECTOR/PRESIDENT(現職) 11年6月 当社取締役副社長(現職) 同年6月 MITSUI O.S.K.LINES (EUROPE)LTD.CHAIRMAN(現職)	6
代表取締役 専務取締役	-	北條 時尚	昭和17年10月7日生	昭和41年4月 当社入社 平成3年6月 当社液化ガス船部長 7年6月 当社取締役液化ガス・石炭船部長 8年6月 当社取締役 9年6月 当社常務取締役 同年6月 エム・オー・エルエヌ ジー輸送(株)代表取締役社長(現職) 11年6月 当社専務取締役 同年6月 MITSUI O.S.K.BULK SHIPPING(ASIA OCEANIA) PTE.LTD.DIRECTOR/CHAIRMAN(現職) 12年6月 当社代表取締役専務取締役(現職)	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	-	佐藤 博之	昭和19年1月9日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年4月 当社定航営業部長 8年6月 当社取締役定航部長 10年6月 当社常務取締役 同年6月 MITSUI O.S.K. LINES (AUSTRALIA)PTY.LTD. CHAIRMAN (現職) 11年1月 MITSUI O.S.K. LINES (ASIA), LTD. CHAIRMAN (現職) 同年6月 当社専務取締役 (現職)	62
専務取締役	-	蘆田 昭充	昭和18年4月10日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年4月 当社定航一部長 8年6月 当社取締役企画部長 10年6月 当社常務取締役 同年6月 エム・オー・シップマ ネージメント(株)代表取締 役社長 (現職) 同年6月 NEW ASIAN SHIPPING COMPANY, LIMITED DIRECTOR/PRESIDENT (現 職) 12年6月 当社専務取締役 (現職) 同年6月 SEATRADE SHIP MANAGEMENT PTE.LTD. DIRECTOR/PRESIDENT (現 職) 13年6月 MOL SHIPMANAGEMENT ASIA PTE.LTD. DIRECTOR/CHAIRMAN (現 職)	51
専務取締役	-	相良 雅雄	昭和20年8月20日生	昭和43年4月 ジャパン ライン(株)入社 平成5年7月 ナビックス ライン(株) 不定期船第三部長 9年6月 同社取締役不定期船第四 部長 10年4月 同社取締役 11年4月 当社取締役 同年4月 SINSPLAX PTE.LTD. VICE PRESIDENT (現職) 12年6月 当社常務執行役員 同年9月 ギアバルクサービス(株) 代表取締役 (現職) 14年6月 当社専務取締役 (現職)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	-	小西 一明	昭和23年3月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年6月 当社財務部長 12年6月 当社執行役員財務部長 14年6月 当社常務取締役(現職)	7
取締役	-	椎名 武雄	昭和4年5月11日生	昭和28年6月 日本アイ・ピー・エム(株) 入社 37年5月 同社取締役 40年2月 同社常務取締役 42年12月 同社副社長 50年2月 同社代表取締役社長 平成5年1月 同社会長 11年12月 同社最高顧問(現職) 12年6月 当社取締役(現職)	-
取締役	-	福井 俊彦	昭和10年9月7日生	昭和33年4月 日本銀行入行 60年10月 同行調査統計局長 61年9月 同行営業局長 平成元年5月 同行総務局長 同年9月 同行理事 6年12月 同行副総裁 10年11月 (株)富士通総研理事長(現職) 12年6月 当社取締役(現職)	10
取締役	-	児玉 幸治	昭和9年5月9日生	昭和32年4月 通商産業省入省 60年6月 同省大臣官房長 61年6月 同省機械情報産業局長 63年6月 同省産業政策局長 平成元年6月 通商産業事務次官 3年6月 退官 同年6月 通商産業省顧問 同年6月 財団法人産業研究所顧問 同年6月 財団法人国際経済交流財 団顧問 4年2月 株式会社日本興業銀行顧 問 5年6月 商工組合中央金庫理事長 13年6月 当社取締役(現職) 同年6月 商工組合中央金庫顧問 (現職) 同年7月 財団法人日本情報処理開 発協会会長(現職)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	岩本 和夫	昭和21年7月9日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 当社総務部長 12年6月 当社常勤監査役(現職)	16
常勤監査役	-	大滝 和男	昭和23年1月6日生	昭和46年4月 ジャパン ライン(株)入社 平成9年6月 ナビックス ライン(株) 企画部長 11年4月 当社企画部専任部長 同年6月 当社首席考査役 14年6月 当社常勤監査役(現職)	5
監査役	-	立石 信義	昭和9年3月5日生	昭和32年4月 大阪商船(株)入社 44年5月 当社退社 同年5月 旭タンカー(株)取締役 48年5月 同社専務取締役 49年4月 同社代表取締役専務取締 役 同年9月 同社代表取締役副社長 56年3月 同社代表取締役社長 同年6月 旭陽タンカー(株)代表取締 役社長(現職) 平成9年6月 当社監査役(現職) 13年4月 旭タンカー(株)代表取締 会長(現職)	10
監査役	-	佐藤 恭一	昭和19年8月13日生	昭和42年4月 当社入社 47年10月 当社退社 55年4月 弁護士(現職) 同年4月 東京弁護士会入会 平成9年6月 当社監査役(現職)	23
計					472

(注) 1. 監査役 立石信義及び佐藤恭一の両名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では、経営の意思決定・監督と業務執行との役割を明確化し、取締役会を活性化と環境変化に迅速かつ的確に対応し得る効率的な業務執行体制の確立のために、平成12年6月27日より執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役兼務者を除く)は19名であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に準拠して作成しております。

なお、前事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び前事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び当事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高					
海運業収益及びその他の の営業収益		887,866	100.0	903,943	100.0
売上原価					
海運業費用及びその他の の営業費用	2	732,511	82.5	761,507	84.3
営業総利益		155,354	17.5	142,436	15.7
一般管理費	1 7	77,115	8.7	82,663	9.1
営業利益		78,239	8.8	59,772	6.6
営業外収益					
(1) 受取利息		1,818		1,477	
(2) 受取配当金		1,731		1,894	
(3) 有価証券売却益		6,309		49	
(4) 持分法による投資利益		3,680		4,426	
(5) 為替差益		-		764	
(6) その他営業外収益		5,677	19,218	3,967	12,580
2.1					
営業外費用					
(1) 支払利息		39,465		32,104	
(2) 有価証券売却損		28		25	
(3) 為替差損		2,258		-	
(4) その他営業外費用	3	2,684	44,436	2,841	34,971
3.9					
経常利益			53,020		37,381
5.9					
特別利益					
(1) 固定資産売却益	4	10,662		4,940	
(2) 関係会社株式売却益		61		804	
(3) 投資有価証券売却益		3,977		623	
(4) 退職給付信託設定益		11,647		-	
(5) その他特別利益		1,257	27,605	809	7,178
3.1					
0.8					

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別損失							
(1) 固定資産売却損	5	14,024			4,834		
(2) 固定資産除却損	6	320			243		
(3) 関係会社清算損		128			88		
(4) 投資有価証券等評価損		1,650			883		
(5) 関係会社株式評価損		3,059			232		
(6) 投資有価証券売却損		2,328			5,945		
(7) 関係会社株式売却損		634			204		
(8) その他の貸倒引当金繰入		139			1,094		
(9) 傭船解約金		1,455			352		
(10) 特別退職金		1,510			959		
(11) 退職給付会計基準変更時差異償却		23,808			-		
(12) 事業整理統合損失引当金繰入		5,735			920		
(13) リゾート事業整理に伴う一時費用		-			1,485		
(14) その他特別損失		4,969	59,765	6.7	2,463	19,709	2.2
税金等調整前当期純利益			20,860	2.3		24,850	2.7
法人税、住民税及び事業税			19,472	2.2		6,100	0.7
法人税等調整額			7,708	0.9		6,632	0.7
少数株主利益又は損失()			1,846	0.2		1,572	0.1
当期純利益			10,943	1.2		10,544	1.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			43,198		43,433
連結剰余金増加高					
1. 連結子会社の期中増加 による剰余金増加高		-	-	47	47
連結剰余金減少高					
1. 配当金		4,917		6,021	
2. 役員賞与		136		105	
3. 連結子会社の期中減少 による剰余金減少高		227		58	
4. 持分法適用会社期中増 加による剰余金減少高		-		21	
5. 持分法適用会社期中減 少による剰余金減少高		123		-	
6. 株式消却		5,304	10,708	-	6,207
当期純利益			10,943		10,544
連結剰余金期末残高			43,433		47,817

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
(1) 現金及び預金		56,148		40,466	
(2) 受取手形及び営業未収 金		102,995		97,659	
(3) 有価証券		9,074		5,366	
(4) たな卸資産		11,550		11,488	
(5) 繰延及び前払費用		41,162		45,532	
(6) 繰延税金資産		6,307		3,100	
(7) その他流動資産		29,782		49,853	
(8) 貸倒引当金		1,246		2,078	
流動資産合計		255,774	22.4	251,387	23.3
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 船舶	4	542,393		486,153	
2. 建物及び構築物	4	40,557		39,720	
3. 機械装置及び運搬具		6,464		8,205	
4. 器具及び備品		3,294		3,306	
5. 土地	4	66,878		60,907	
6. 建設仮勘定	4	30,156		20,064	
7. その他有形固定資産		1,561		1,287	
有形固定資産合計		691,306	60.6	619,645	57.4
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定		4,262		2,569	
2. その他無形固定資産		6,564		5,901	
無形固定資産合計		10,826	1.0	8,470	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	3 4				
1. 投資有価証券		119,876		137,544	
2. 長期貸付金		10,541		9,480	
3. 長期前払費用		1,123		683	
4. 繰延税金資産		5,215		4,364	
5. その他長期資産		48,908		51,835	
6. 貸倒引当金		3,171		4,322	
投資その他の資産合計		182,493	16.0	199,586	18.5
固定資産合計	884,626	77.6	827,702	76.7	
資産合計	1,140,400	100.0	1,079,089	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
(1) 支払手形及び営業未払金			91,793		88,518	
(2) 社債短期償還金			21,786		25,283	
(3) 短期借入金	4		170,520		143,739	
(4) 未払法人税等			14,674		1,939	
(5) 前受金			51,750		53,829	
(6) 繰延税金負債			386		207	
(7) 引当金						
1. 賞与引当金		4,182		4,463		
2. 債務保証損失引当金		20		26		
3. 事業整理統合損失引当金		5,735	9,937	2,040	6,530	
(8) コマーシャル・ペーパー			10,000		23,000	
(9) その他流動負債			29,144		31,982	
流動負債合計			399,995	35.1	375,032	34.8
固定負債						
(1) 社債			61,220		54,072	
(2) 長期借入金	4		478,938		421,622	
(3) 繰延税金負債			3,031		11,511	
(4) 引当金						
1. 退職給付引当金		18,717		16,092		
2. 特別修繕引当金		807	19,524	975	17,067	
(5) その他固定負債			25,974		29,316	
固定負債合計			588,689	51.6	533,592	49.4
負債合計			988,685	86.7	908,624	84.2
(少数株主持分)						
少数株主持分			7,359	0.6	3,494	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		64,915	5.7	64,915	6.0
資本準備金		43,886	3.8	43,886	4.1
再評価差額金	5	-	-	2,172	0.2
連結剰余金		43,433	3.8	47,817	4.4
その他有価証券評価差額 金		-	-	11,423	1.1
為替換算調整勘定		7,595	0.6	2,608	0.2
自己株式	6	284	0.0	637	0.1
資本合計		144,355	12.7	166,970	15.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,140,400	100.0	1,079,089	100.0

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
1. 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		20,860	24,850
減価償却費		69,826	68,826
持分法による投資利益		3,680	4,426
有価証券評価損益		23	18
投資有価証券等評価損益		1,611	883
関係会社株式評価損益		3,059	232
引当金の増減額		12,772	4,148
受取利息及び受取配当金		3,550	3,372
支払利息		39,465	32,104
有価証券売却損益		6,281	24
投資有価証券売却損益		1,649	5,322
関係会社株式売却損益		573	600
有形固定資産除売却損益		2,467	137
為替差損益		2,258	1,656
売上債権の増減額		1,588	4,666
たな卸資産の増減額		830	81
仕入債務の増減額		1,206	1,378
その他		2,859	11,375
小計		132,885	132,892
利息及び配当金の受取額		3,618	6,733
利息の支払額		37,640	33,581
法人税等の支払額		7,842	21,029
営業活動によるキャッシュ・フロー		91,019	85,015

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
2. 投資活動による キャッシュ・フロー			
有価証券の取得による 支出		27,156	1,375
投資有価証券の取得に よる支出		2,494	10,927
有価証券の売却による 収入		36,536	5,777
投資有価証券の売却に よる収入		9,453	9,890
有形及び無形固定資産 の取得による支出		68,698	43,741
有形及び無形固定資産 の売却による収入		100,335	79,973
貸付金の貸出による支 出		5,945	11,413
貸付金の回収による収 入		4,943	6,240
その他		240	5,573
投資活動によるキャッ シュ・フロー		47,214	28,849
3. 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		18,054	3,012
コマーシャル・ペー パーの純増減額		-	13,000
長期借入金の借入によ る収入		68,868	56,356
長期借入金の返済によ る支出		146,658	184,840
社債の発行による収入		17,616	8,787
社債の償還による支出		44,222	13,792
親会社による配当金の 支払額		4,917	6,021
自己株式の取得による 支出		5,554	362
少数株主への配当金の 支払額		192	27
その他		3,205	2,099
財務活動によるキャッ シュ・フロー		129,909	132,011

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,292	2,717
5. 現金及び現金同等物の増減額		9,617	15,428
6. 現金及び現金同等物の期首残高		45,713	55,289
7. 連結会社増減に伴う現金同等物の増減額		40	123
8. 現金及び現金同等物の期末残高		55,289	39,737

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数：295社（うち支配力基準を適用した会社数9社）</p> <p> 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p> 当連結会計年度から、重要性の観点より、今期設立したATLANTIS SHIPPING NAVIGATION S.A.を含め、18社を新たに連結しました。また、連結子会社でありました日本工機(株)、ナビックステクノトレード(株)は当連結会計年度に連結子会社である商船三井テクノトレード(株)（旧商船三井興業(株)）と合併したため、連結から除外しております。ジャパンエクスプレス梱包(株)は連結子会社であるジャパンエクスプレス梱包運輸(株)（旧ジャパンエクスプレス運輸(株)）と合併したため、連結から除外しております。九州曳船(株)は連結子会社であるグリーン SHIPPING(株)と合併したため、連結から除外しております。神戸マリンターミナル(株)、BOUQUET SHIPPING S.A.、CAROWAY SHIPPING LTD.、FORTRAN INTERNATIONAL CORP.、LODESTAR EXPRESS INC.他5社は会社清算等のため、連結から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p> 主要な非連結子会社の社名は(株)エム・オー・マリンコンサルティングであります。</p> <p> （連結の範囲から除いた理由）</p> <p> 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数：286社（うち支配力基準を適用した会社数8社）</p> <p> 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p> 当連結会計年度から、重要性の観点より、今期設立したASTRAL SHIPPING NAVIGATION S.A.を含め、12社を新たに連結しました。また、連結子会社でありましたプロスタッフサービス(株)は当連結会計年度に連結子会社である商船三井キャリアサポート(株)（旧エム・オー・エルマネージメントサービス(株)）と合併したため、連結から除外しております。MINSTREL SHIPPING S.A.は連結子会社であるMOL EURO-ORIENT SHIPPING S.A.と合併したため、連結から除外しております。GREENFIELD HOLDING COMPANY, LIMITED、GREENFIELD SHIPPING COMPANY, LIMITED、REDFIELD HOLDING COMPANY, LIMITEDは保有株式の一部売却により連結から除外し、うちGREENFIELD HOLDING COMPANY, LIMITEDについては持分法を適用しております。</p> <p> ブルーハイウェイライン(株)、横浜マリンターミナル(株)、ARABIAN MARINE BUNKER SALES CO., LTD.、BLUE TIGER SHIPPING TWO S.A.、BRIGHT STONE SHIPPING CORPORATION他11社は会社清算等のため、連結から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p> 主要な非連結子会社の社名は(株)エム・オー・エル大阪南港物流センターであります。</p> <p> （連結の範囲から除いた理由）</p> <p> 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 非連結子会社：なし 関連会社：36社（うち影響力基準を適用した会社数0社） 主要な持分法関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 N.H. PROSPERITY CO., LTD.の全株式を売却したため、当連結会計年度より、持分法の適用から除外しております。 東京湾フェリー(株)については、株式の一部売却に伴い、影響力基準の適用外となったため、当連結会計年度より、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社のうち、主要な非連結子会社の社名は(株)エム・オー・マリコンサルティング、主要な関連会社の社名は(株)空見コンテナセンターであります。 （持分法の適用の範囲から除いた理由） 持分法非適用会社の当期純損益及び剰余金のうち持分相当額は、いずれも小規模であり重要性が乏しいと認められますので、持分法適用対象から除いております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社13社と在外連結子会社222社は12月31日を決算日とし、又、国内連結子会社1社は2月末日を決算日としております。従い、連結決算日である3月31日と差異がありますが、連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 非連結子会社：なし 関連会社：37社（うち影響力基準を適用した会社数0社） 主要な持分法関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 九州急行フェリー(株)は株式の追加取得により当連結会計年度より、持分法の適用から除外し、連結子会社となっております。 また、日本チャータークルーズ(株)は当連結会計年度より重要性が増したため、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社のうち、主要な非連結子会社の社名は(株)エム・オー・エル大阪南港物流センター、主要な関連会社の社名は(株)空見コンテナセンターであります。 （持分法の適用の範囲から除いた理由） 持分法非適用会社の当期純損益及び剰余金のうち持分相当額は、いずれも小規模であり重要性が乏しいと認められますので、持分法適用対象から除いております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社15社と在外連結子会社218社は12月31日を決算日とし、又、国内連結子会社1社は2月末日を決算日としております。従い、連結決算日である3月31日と差異がありますが、連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 : 時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> 満期保有目的の債券 : 償却原価法</p> <p> その他有価証券 : 主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 : 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ : 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 船舶: 主として定額法。一部の船舶について定率法。</p> <p> 建物: 主として定額法。</p> <p> その他有形固定資産 : 主として定率法。</p> <p> 平成10年4月1日以降取得した、取得原価10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を主として行っております。</p> <p>無形固定資産 : 定額法であります。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p> 社債発行費 : 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 : 同左</p> <p> 満期保有目的の債券 : 同左</p> <p> その他有価証券 : 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> : 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 : 同左</p> <p>デリバティブ : 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 船舶: 同左</p> <p> 建物: 同左</p> <p> その他有形固定資産 : 同左</p> <p>無形固定資産 : 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p> 社債発行費 : 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 ：主として売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 ：主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 ：主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異(23,808百万円)については当連結会計年度において全額を償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 特別修繕引当金 ：主として船舶の修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見積額基準により計上しております。</p> <p>(ホ) 債務保証損失引当金 ：関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 事業整理統合損失引当金 ：事業の整理統合等に伴う損失に備えるため、損失見込額を算定し計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、事業の見直しを行い、一部事業の整理統合を決定しましたが、これに伴い将来発生すると見込まれる損失を見積もった結果、その金額に重要性が認められたため、当連結会計年度より引当金を計上することとしました。これにより、税金等調整前当期純利益は5,735百万円減少しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 海運業収益及び海運業費用の計上基準は主として航海完了基準によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 ： 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 ： 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 ：主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 特別修繕引当金 ： 同左</p> <p>(ホ) 債務保証損失引当金 ： 同左</p> <p>(ヘ) 事業整理統合損失引当金 ：事業の整理統合等に伴う損失に備えるため、損失見込額を算定し計上しております。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度																				
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="287 655 718 851"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク又は金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については、原則として発生日以後5年で均等償却しております。ただし、MOL-NIC TRANSPORT LTD.が、旧BURMAH TRANSPORT HOLDINGS LTD.社を合併した際に引き継いだ、同社の連結調整勘定及び、BLNG INC.の連結調整勘定につきましては、その経済効果の及ぶ期間である14年で均等償却しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	外貨建借入金	外貨建予定取引	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金及び社債	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="925 655 1356 851"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク又は金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	外貨建借入金	外貨建予定取引	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金及び社債
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
外貨建借入金	外貨建予定取引																				
為替予約	外貨建予定取引																				
通貨スワップ	外貨建借入金																				
金利スワップ	借入金及び社債																				
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
外貨建借入金	外貨建予定取引																				
為替予約	外貨建予定取引																				
通貨スワップ	外貨建借入金																				
金利スワップ	借入金及び社債																				

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社及び持分法適用会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>9. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理について： 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2)当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当連結会計年度中に取得原価に算入した支払利息は747百万円であります。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>9. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理について： 同左</p> <p>(2)当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当連結会計年度中に取得原価に算入した支払利息は355百万円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「コマーシャル・ペーパーの純増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「コマーシャル・ペーパーの純増減額」は、10,000百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が16,572百万円増加し、経常利益は514百万円、税金等調整前当期純利益は16,572百万円減少しております。(退職給付信託設定益11,647百万円は当該影響額に含まれておりません。)</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は767百万円増加し、税金等調整前当期純利益は825百万円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は888百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項による当連結会計年度末日における時価のあるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は48,444百万円、時価は68,734百万円、評価差額金相当額は12,023百万円及び繰延税金負債相当額は7,251百万円、少数株主持分相当額は1,015百万円であります。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が11,423百万円計上されたほか、投資有価証券が17,943百万円、その他長期資産が33百万円、繰延税金資産23百万円、繰延税金負債6,345百万円、少数株主持分が230百万円それぞれ増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は403百万円多く、税金等調整前当期純利益は339百万円増加しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>(エアラインコミッションの処理)</p> <p>連結会社である商船三井ロジスティクス(株)(旧エムオー エア システム(株))が営む、航空貨物混載事業における輸出貨物のエアラインコミッションに関しまして、従来は売上高として計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価の減(仕入運賃の減)に変更致しました。これにより、従来の方法によった場合と比較し、売上高が19,736百万円少なく、また売上原価も同額少なく計上されております。</p>	

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																													
1	<p>一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与</td> <td style="text-align: right;">33,472</td> </tr> <tr> <td>資産維持費</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,484</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,538</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">842</td> </tr> </table>	連結調整勘定当期償却額	663	役員報酬及び従業員給与	33,472	資産維持費	1,085	減価償却費	2,100	退職給付費用	2,484	賞与引当金繰入額	2,538	貸倒引当金繰入額	842	1	<p>一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与</td> <td style="text-align: right;">34,847</td> </tr> <tr> <td>資産維持費</td> <td style="text-align: right;">796</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,333</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,286</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,969</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">792</td> </tr> </table>	連結調整勘定当期償却額	588	役員報酬及び従業員給与	34,847	資産維持費	796	減価償却費	2,333	退職給付費用	2,286	賞与引当金繰入額	2,969	貸倒引当金繰入額	792
連結調整勘定当期償却額	663																														
役員報酬及び従業員給与	33,472																														
資産維持費	1,085																														
減価償却費	2,100																														
退職給付費用	2,484																														
賞与引当金繰入額	2,538																														
貸倒引当金繰入額	842																														
連結調整勘定当期償却額	588																														
役員報酬及び従業員給与	34,847																														
資産維持費	796																														
減価償却費	2,333																														
退職給付費用	2,286																														
賞与引当金繰入額	2,969																														
貸倒引当金繰入額	792																														
2	<p>海運業費用及びその他の営業費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,937</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,823</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </table>	退職給付費用	2,937	賞与引当金繰入額	1,823	特別修繕引当金繰入額	284	貸倒引当金繰入額	61	2	<p>海運業費用及びその他の営業費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,799</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,676</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> </table>	退職給付費用	1,799	賞与引当金繰入額	1,676	特別修繕引当金繰入額	243	貸倒引当金繰入額	145												
退職給付費用	2,937																														
賞与引当金繰入額	1,823																														
特別修繕引当金繰入額	284																														
貸倒引当金繰入額	61																														
退職給付費用	1,799																														
賞与引当金繰入額	1,676																														
特別修繕引当金繰入額	243																														
貸倒引当金繰入額	145																														
3	<p>その他営業外費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	380	3	<p>その他営業外費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	326																								
貸倒引当金繰入額	380																														
貸倒引当金繰入額	326																														
4	<p>固定資産売却益の主なものは、船舶、土地、建物の売却によるものであります。</p>	4	<p>固定資産売却益の主なものは、船舶、土地、建物の売却によるものであります。</p>																												
5	<p>固定資産売却損の主なものは、船舶の売却によるものであります。</p>	5	<p>固定資産売却損の主なものは、船舶、土地の売却によるものであります。</p>																												
6	<p>固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物、並びに機械装置及び運搬具の除却によるものであります。</p>	6	<p>固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物、並びに機械装置及び運搬具の除却によるものであります。</p>																												
7	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は193百万円であります。</p>	7	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は197百万円であります。</p>																												

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 594,292 (百万円)	1	有形固定資産の減価償却累計額 608,859 (百万円)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																																													
2	偶発債務	(百万円)	2	偶発債務	(百万円)																																																																											
	受取手形割引高	199		受取手形割引高	336																																																																											
	保証債務等			保証債務等																																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PACIFIC LNG TRANSPORT LTD.</td> <td>7,444 (US\$60,085千)</td> <td>船舶建造資金借入金他</td> </tr> <tr> <td>ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD.</td> <td>5,807 (US\$27,785千)</td> <td>船舶建造資金借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>4,068</td> <td>住宅・教育ローン</td> </tr> <tr> <td>QUATRO WORLD MARITIME S.A.</td> <td>3,292 (US\$26,573千)</td> <td>船舶建造資金借入金</td> </tr> <tr> <td>MONC LIBERIA INC.</td> <td>2,113 (US\$16,809千)</td> <td>船舶建造資金借入金</td> </tr> <tr> <td>日本貨物航空(株)</td> <td>1,345</td> <td>設備資金借入金</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>1,327</td> <td>倉庫建設資金借入金</td> </tr> <tr> <td>NORTH KLANG LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.</td> <td>1,194 (US\$9,641千)</td> <td>設備資金借入金</td> </tr> <tr> <td>FASHIP MARITIME CARRIERS, INC.</td> <td>1,125 (US\$6,773千)</td> <td>船舶建造資金借入金</td> </tr> <tr> <td>OLTOK MARINE S.A.</td> <td>1,051</td> <td>船舶建造資金借入金</td> </tr> <tr> <td>その他(28件)</td> <td>4,156 (US\$17,058千他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計(円貨) 合計 (外貨/内数)</td> <td>32,929 (US\$171,680千他)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証人	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	PACIFIC LNG TRANSPORT LTD.	7,444 (US\$60,085千)	船舶建造資金借入金他	ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD.	5,807 (US\$27,785千)	船舶建造資金借入金	従業員	4,068	住宅・教育ローン	QUATRO WORLD MARITIME S.A.	3,292 (US\$26,573千)	船舶建造資金借入金	MONC LIBERIA INC.	2,113 (US\$16,809千)	船舶建造資金借入金	日本貨物航空(株)	1,345	設備資金借入金	(株)ワールド流通センター	1,327	倉庫建設資金借入金	NORTH KLANG LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	1,194 (US\$9,641千)	設備資金借入金	FASHIP MARITIME CARRIERS, INC.	1,125 (US\$6,773千)	船舶建造資金借入金	OLTOK MARINE S.A.	1,051	船舶建造資金借入金	その他(28件)	4,156 (US\$17,058千他)		合計(円貨) 合計 (外貨/内数)	32,929 (US\$171,680千他)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PACIFIC LNG TRANSPORT LTD.</td> <td>7,271 (US\$54,573千)</td> <td>船舶建造資金借入金他</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>3,790</td> <td>住宅・教育ローン</td> </tr> <tr> <td>QUATRO WORLD MARITIME S.A.</td> <td>3,564 (US\$26,753千)</td> <td>船舶建造資金借入金</td> </tr> <tr> <td>MONC LIBERIA INC.</td> <td>2,120 (US\$15,623千)</td> <td>船舶建造資金借入金</td> </tr> <tr> <td>ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD.</td> <td>2,102</td> <td>船舶建造資金借入金</td> </tr> <tr> <td>NORTH KLANG LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.</td> <td>1,278 (US\$9,591千)</td> <td>設備資金借入金</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>1,247</td> <td>倉庫建設資金借入金</td> </tr> <tr> <td>日本貨物航空(株)</td> <td>1,233 (US\$6,613千)</td> <td>設備資金借入金</td> </tr> <tr> <td>GOLDEN SEA CARRIERS INC.</td> <td>1,085 (US\$8,149千)</td> <td>船舶建造資金借入金</td> </tr> <tr> <td>FASHIP MARITIME CARRIERS, INC.</td> <td>1,032 (US\$5,787千)</td> <td>船舶建造資金借入金</td> </tr> <tr> <td>その他(24件)</td> <td>3,869 (US\$14,004千他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計(円貨) 合計 (外貨/内数)</td> <td>28,598 (US\$141,096千他)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証人	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	PACIFIC LNG TRANSPORT LTD.	7,271 (US\$54,573千)	船舶建造資金借入金他	従業員	3,790	住宅・教育ローン	QUATRO WORLD MARITIME S.A.	3,564 (US\$26,753千)	船舶建造資金借入金	MONC LIBERIA INC.	2,120 (US\$15,623千)	船舶建造資金借入金	ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD.	2,102	船舶建造資金借入金	NORTH KLANG LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	1,278 (US\$9,591千)	設備資金借入金	(株)ワールド流通センター	1,247	倉庫建設資金借入金	日本貨物航空(株)	1,233 (US\$6,613千)	設備資金借入金	GOLDEN SEA CARRIERS INC.	1,085 (US\$8,149千)	船舶建造資金借入金	FASHIP MARITIME CARRIERS, INC.	1,032 (US\$5,787千)	船舶建造資金借入金	その他(24件)	3,869 (US\$14,004千他)		合計(円貨) 合計 (外貨/内数)	28,598 (US\$141,096千他)	
被保証人	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容																																																																														
PACIFIC LNG TRANSPORT LTD.	7,444 (US\$60,085千)	船舶建造資金借入金他																																																																														
ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD.	5,807 (US\$27,785千)	船舶建造資金借入金																																																																														
従業員	4,068	住宅・教育ローン																																																																														
QUATRO WORLD MARITIME S.A.	3,292 (US\$26,573千)	船舶建造資金借入金																																																																														
MONC LIBERIA INC.	2,113 (US\$16,809千)	船舶建造資金借入金																																																																														
日本貨物航空(株)	1,345	設備資金借入金																																																																														
(株)ワールド流通センター	1,327	倉庫建設資金借入金																																																																														
NORTH KLANG LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	1,194 (US\$9,641千)	設備資金借入金																																																																														
FASHIP MARITIME CARRIERS, INC.	1,125 (US\$6,773千)	船舶建造資金借入金																																																																														
OLTOK MARINE S.A.	1,051	船舶建造資金借入金																																																																														
その他(28件)	4,156 (US\$17,058千他)																																																																															
合計(円貨) 合計 (外貨/内数)	32,929 (US\$171,680千他)																																																																															
被保証人	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容																																																																														
PACIFIC LNG TRANSPORT LTD.	7,271 (US\$54,573千)	船舶建造資金借入金他																																																																														
従業員	3,790	住宅・教育ローン																																																																														
QUATRO WORLD MARITIME S.A.	3,564 (US\$26,753千)	船舶建造資金借入金																																																																														
MONC LIBERIA INC.	2,120 (US\$15,623千)	船舶建造資金借入金																																																																														
ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD.	2,102	船舶建造資金借入金																																																																														
NORTH KLANG LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	1,278 (US\$9,591千)	設備資金借入金																																																																														
(株)ワールド流通センター	1,247	倉庫建設資金借入金																																																																														
日本貨物航空(株)	1,233 (US\$6,613千)	設備資金借入金																																																																														
GOLDEN SEA CARRIERS INC.	1,085 (US\$8,149千)	船舶建造資金借入金																																																																														
FASHIP MARITIME CARRIERS, INC.	1,032 (US\$5,787千)	船舶建造資金借入金																																																																														
その他(24件)	3,869 (US\$14,004千他)																																																																															
合計(円貨) 合計 (外貨/内数)	28,598 (US\$141,096千他)																																																																															
	保証債務等には保証類似行為を含んでおりません。 外貨による保証残高は主としてUS\$171,680千であり、その円貨額は21,058百万円であります。 上記のうち、再保証額は2,786百万円でありませす。			保証債務等には保証類似行為を含んでおりません。 外貨による保証残高は主としてUS\$141,096千であり、その円貨額は19,627百万円であります。 上記のうち、再保証額は947百万円でありませす。																																																																												
	(百万円)		(百万円)																																																																													
	連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	103,646		連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	99,687																																																																											

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																							
3	<p>非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">60,287</td> </tr> <tr> <td>同上(出資金)</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	60,287	同上(出資金)	131	3	<p>非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">70,252</td> </tr> <tr> <td>同上(出資金)</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	70,252	同上(出資金)	182																														
投資有価証券(株式)	60,287																																								
同上(出資金)	131																																								
投資有価証券(株式)	70,252																																								
同上(出資金)	182																																								
4	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">489,681百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,909</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,961</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">15,051</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">548,545</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,982百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">69,418</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">414,655</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">486,056</td> </tr> </table>	船舶	489,681百万円	建物及び構築物	13,909	土地	8,961	建設仮勘定	15,051	投資有価証券	20,941	合計	548,545	短期借入金	1,982百万円	1年以内返済長期借入金	69,418	長期借入金	414,655	合計	486,056	4	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">395,523百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,319</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,793</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">56,156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">469,792</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,235百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,720</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">341,505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">390,461</td> </tr> </table>	船舶	395,523百万円	建物及び構築物	10,319	土地	7,793	投資有価証券	56,156	合計	469,792	短期借入金	3,235百万円	1年以内返済長期借入金	45,720	長期借入金	341,505	合計	390,461
船舶	489,681百万円																																								
建物及び構築物	13,909																																								
土地	8,961																																								
建設仮勘定	15,051																																								
投資有価証券	20,941																																								
合計	548,545																																								
短期借入金	1,982百万円																																								
1年以内返済長期借入金	69,418																																								
長期借入金	414,655																																								
合計	486,056																																								
船舶	395,523百万円																																								
建物及び構築物	10,319																																								
土地	7,793																																								
投資有価証券	56,156																																								
合計	469,792																																								
短期借入金	3,235百万円																																								
1年以内返済長期借入金	45,720																																								
長期借入金	341,505																																								
合計	390,461																																								
5		5	<p>持分法適用会社のダイビル(株)は「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用土地の再評価を行っております。当該土地再評価を実施したことによる再評価差額金のうち、当社に見合う額である2,172百万円が資本の部に計上されております。</p>																																						
6		6	<p>子会社が保有する親会社株式8百万円は、自己株式に含めて記載しております。</p>																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成13年3月31日未現在	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成14年3月31日未現在
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 56,148	現金及び預金勘定 40,466
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 858	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 728
現金及び現金同等物 55,289	現金及び現金同等物 39,737

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具及び備品	40,246	32,846	7,399	船舶	2,745	930	1,815
その他	1,166	836	329	器具及び備品	38,224	27,491	10,732
合計	41,412	33,683	7,728	その他	562	377	185
				合計	41,532	28,799	12,733
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		4,699百万円		1年内		4,365百万円
	1年超		11,232百万円		1年超		15,385百万円
	合計		15,932百万円		合計		19,751百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		6,701百万円		支払リース料		5,948百万円
	減価償却費相当額		3,995百万円		減価償却費相当額		3,939百万円
	支払利息相当額		579百万円		支払利息相当額		711百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		4,885百万円		1年内		33,264百万円
	1年超		24,412百万円		1年超		228,325百万円
	合計		29,298百万円		合計		261,590百万円

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
(貸主側)				(貸主側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
器具及び備品	587	377	209	器具及び備品	117	63	53
その他	536	277	259	その他	491	333	158
合計	1,124	655	469	合計	609	397	212
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			180百万円	1年内			102百万円
1年超			491百万円	1年超			262百万円
合計			672百万円	合計			364百万円
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			217百万円	受取リース料			117百万円
減価償却費			266百万円	減価償却費			117百万円
受取利息相当額			20百万円	受取利息相当額			12百万円
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			123百万円	1年内			116百万円
1年超			483百万円	1年超			259百万円
合計			607百万円	合計			376百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年3月31日)

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
3,202	23

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	5	5	0
	(2) 社債	29	29	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	34	34	0
合計		34	34	0

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
12,867	2,114	241

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
社債	-	-	-
売却理由	-	-	-

5 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,852
非上場外国債券	1,500
その他	1,500

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	15	-	-
社債	-	-	-	-
その他	30	336	550	-
(2) その他				
投資信託	-	44	89	-
合計	30	395	639	-

当連結会計年度(平成14年3月31日)

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
3	18

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	5	5	0
	(2) 社債	35	35	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	40	40	0
合計		40	40	0

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,284	40,892	21,608
	(2) 債券			
	国債・地方債等	9	9	0
	社債	-	-	-
	その他	303	310	7
	(3) その他	115	137	21
	小計	19,713	41,350	21,637
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,900	9,680	5,219
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	5	3	1
	その他	3,155	3,155	-
	(3) その他	2,789	2,789	0
	小計	20,850	15,629	5,220
合計		40,564	56,980	16,416

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
12,682	619	5,945

5 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
社債	-	-	-
売却理由	-	-	-

6 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	-
その他	127
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,418
非上場外国債券	1,001
その他	1,903

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	1	-	-	-
社債	125	216	-	-
その他	26	-	-	-
(2) その他				
投資信託	0	61	72	-
合計	153	277	72	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は主要な事業が外航海運業であり、収入が為替(主に米ドル/円)により大きく影響を受けるため、為替変動リスクをヘッジするために早くから為替予約取引や外貨建借入を行い、あるいは外貨建借入金の金利リスクをヘッジするために金利スワップの締結や金利キャップの購入を行って参りました。現在においてもこれらの為替リスク及び金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うために以下のデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>なお、ヘッジ会計の方法は、主として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p> <p>イ) 社債や借入金について将来の金利上昇リスクをヘッジする円金利スワップ/ドル金利スワップ(固定化)</p> <p>ロ) 社債や借入金について金利下降メリットを享受するための円金利スワップ(変動化)</p> <p>ハ) 社債や借入金について将来の金利上昇リスクをヘッジする円金利キャップ/ドル金利キャップ</p> <p>ニ) 外貨建債権が多く、円建債務が多い当社の構造を考慮し、円高リスクをヘッジするための通貨スワップ(円建債務を外貨建債務にスワップする)/為替予約</p> <p>ホ) 外貨建取引に関し、取引日から資金決済日までの為替変動リスクをヘッジするための為替予約</p> <p>ヘ) 保有有価証券の価格下落リスクをヘッジするため及びトレーディング目的の債券先物/債券オプション/株価指数等先物/株価指数等オプション</p>	<p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は主要な事業が外航海運業であり、収入が為替(主に米ドル/円)により大きく影響を受けるため、為替変動リスクをヘッジするために早くから為替予約取引や外貨建借入を行い、あるいは外貨建借入金の金利リスクをヘッジするために金利スワップの締結や金利キャップの購入を行って参りました。現在においてもこれらの為替リスク及び金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うために以下のデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>なお、ヘッジ会計の方法は、主として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p> <p>イ) 社債や借入金について将来の金利上昇リスクをヘッジする円金利スワップ/ドル金利スワップ(固定化)</p> <p>ロ) 社債や借入金について金利下降メリットを享受するための円金利スワップ(変動化)</p> <p>ハ) 社債や借入金について将来の金利上昇リスクをヘッジする円金利キャップ/ドル金利キャップ</p> <p>ニ) 外貨建債権が多く、円建債務が多い当社の構造を考慮し、円高リスクをヘッジするための通貨スワップ(円建債務を外貨建債務にスワップする)/為替予約</p> <p>ホ) 外貨建取引に関し、取引日から資金決済日までの為替変動リスクをヘッジするための為替予約</p> <p>ヘ) 保有有価証券の価格下落リスクをヘッジするため及びトレーディング目的の債券先物/債券オプション/株価指数等先物/株価指数等オプション</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>ト) 商品(船舶燃料)の価格変動リスクをヘッジするための商品スワップ/商品先渡の取引を行っております。上記ロ)については、伝統的に長期固定金利借入の比率の高い当社グループが、ここ数年の低金利メリットを享受すべく導入したものであり、負債全体にしめる変動金利の比率を一定の割合に押さえることとしております。上記へ)のトレーディング目的の債券先物・債券オプション・株価指数等先物・株価指数等オプションについても一定の取引高の範囲内に限定して行っております。また、商品(船舶燃料)の価格変動リスクを抑制し、船舶運航コストを安定させることを目的として限定的に商品スワップ・商品先渡を利用しております。収益獲得のため積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしておりません。また、円金利スワップの中にデリバティブの組合せ商品を導入しておりますが、レバレッジ効果のある商品は一切導入しておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。当社グループは信用リスクを極力回避するため、取引相手としては国内銀行大手7行及び大手外国銀行等とのみ取引を行っております。また、金利スワップ取引については将来の金利変動に係るリスクがあり、通貨スワップ・通貨オプション・為替予約取引については将来の為替変動に係るリスクがあります。しかしながらこの市場リスクはオンバランスの負債にも同様に生じるもので、当社グループのデリバティブ取引の導入は、まさにこのリスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引の時価の変動はヘッジ対象である負債の時価変動を一部相殺する関係にあります。また、商品スワップ・商品先渡取引(船舶燃料対象)についても、上記と同様に、当社グループの営業費用に於ける燃料費の変動リスクをヘッジするためのものであります。さらに当社グループのデリバティブ取引導入は金利変動による営業外損益の変動を一部減殺することをも目的としており、デリバティブ取引の評価損益のみを捉えることは重要な意味を持たないと考えております。</p>	<p>ト) 商品(船舶燃料)の価格変動リスクをヘッジするための商品スワップ/商品先渡</p> <p>チ) 貨物輸送運賃の下落による損益悪化リスクをヘッジするための運賃先物取引を行っております。上記ロ)については、伝統的に長期固定金利借入の比率の高い当社グループが、ここ数年の低金利メリットを享受すべく導入したものであり、負債全体にしめる変動金利の比率を一定の割合に押さえることとしております。上記へ)のトレーディング目的の債券先物・債券オプション・株価指数等先物・株価指数等オプションについても一定の取引高の範囲内に限定して行っております。また、商品(船舶燃料)の価格変動リスクを抑制し、船舶運航コストを安定させることを目的として限定的に商品スワップ・商品先渡を利用しております。収益獲得のため積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしておりません。なお、円金利スワップの中にデリバティブの組合せ商品を導入しておりますが、レバレッジ効果のある商品は一切導入しておりません。運賃先物取引においては、実際の輸送に対応して行うものとし、実需を離れた投機は行わないこととしております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社の管理体制としましては、債券先物・株価指数先物取引については元本の額により、債券オプション・株価指数オプション・金利キャップ取引についてはプレミアムの額により、通貨及び金利スワップ取引についてはB I S (国際決済銀行) が定めたスワップ取引のリスクウェイトの評価方法である「オリジナルエクスポージャー方式」と呼ばれる方式により算出した評価額により、それぞれ金額に応じて財務部長・担当役員・常務会での決裁を経なければ実行できない体制としております。商品スワップ・商品先渡取引についても、運航損益担当部長及び油送船部長の承認が必要な体制としております。また、取引契約への社長印または財務部長印の押印はそれぞれ総務部・財務部長の承認無くしては行えぬ体制となっており、さらに財務部内では契約担当者は先物証拠金・オプションプレミアム・スワップ金利及び元本の交換等の資金支払・受取を行えぬ体制としているため、一担当者が会社に隠れてデリバティブ取引を膨らませることは不可能と考えております。なお、連結子会社においても同様のリスク管理体制としております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社の管理体制としましては、債券先物・株価指数先物取引については元本の額により、債券オプション・株価指数オプション・金利キャップ取引についてはプレミアムの額により、通貨及び金利スワップ取引についてはB I S (国際決済銀行) が定めたスワップ取引のリスクウェイトの評価方法である「オリジナルエクスポージャー方式」と呼ばれる方式により算出した評価額により、それぞれ金額に応じて財務部長・担当役員・常務会での決裁を経なければ実行できない体制としております。商品スワップ・商品先渡取引・運賃先物取引についても、運航損益担当部長及び油送船部長の承認が必要な体制としております。また、取引契約への社長印または財務部長印の押印はそれぞれ総務部・財務部長の承認無くしては行えぬ体制となっており、さらに財務部内では契約担当者は先物証拠金・オプションプレミアム・スワップ金利及び元本の交換等の資金支払・受取を行えぬ体制としているため、一担当者が会社に隠れてデリバティブ取引を膨らませることは不可能と考えております。なお、連結子会社においても同様のリスク管理体制としております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(当連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,331	0	1,452	121
合計		1,331	0	1,452	121

(注) 1. 時価の算出法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	7,481	6,706	279	274
	(受取固定、支払変動)	7,422	6,669	262	262
合計		14,904	13,376	16	11

(注) 1. 時価の算出法

金利スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務(百万円)	64,083	63,642
(1) 年金資産(百万円)	52,182	53,048
(2) 退職給付引当金(百万円)	18,717	16,092
(3) 前払年金費用(百万円)	6,398	9,323
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	418	3,825

(注) 1. 前連結会計年度においては、商船三井ロジスティクス(株)(旧エムオーエアシステム(株))以外の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当連結会計年度においては、商船三井ロジスティクス(株)、エムオーツーリスト(株)、国際マリントランスポート(株)以外の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
退職給付費用(百万円)	29,230	4,086
(1) 勤務費用(百万円)	4,732	3,543
(2) 利息費用(百万円)	1,320	1,345
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	631	818
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(百万円)	23,808	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	-	16

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 割引率(%)	3.0	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の年数によ る定額法により、来期から 費用処理致します。)	同左 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により按分 した額を、各々発生年度の 翌期から費用処理致しま す。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	前期に一括費用処理してお ります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (百万円)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (百万円)			
繰延税金資産		繰延税金資産			
貸倒引当金損金算入限度超過額	558	貸倒引当金損金算入限度超過額	900		
賞与引当金損金算入限度超過額	777	賞与引当金損金算入限度超過額	1,118		
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,055	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,796		
役員退職慰労引当金自己否認額	464	役員退職慰労引当金自己否認額	274		
株式評価損自己否認額	3,124	株式評価損自己否認額	1,029		
未払事業税・事業所税損金不算入額	482	未払事業税・事業所税損金不算入額	44		
債務保証損失引当金繰入自己否認額	3,452	リゾート事業整理に伴う一時費用自 己否認額	564		
繰越欠損金	2,246	繰越欠損金	2,206		
未実現固定資産売却益	1,260	未実現固定資産売却益	449		
その他	2,482	その他	3,078		
繰延税金資産小計	17,904	繰延税金資産小計	15,462		
評価性引当額	3,025	評価性引当額	2,662		
繰延税金資産合計	14,879	繰延税金資産合計	12,799		
繰延税金負債		繰延税金負債			
圧縮記帳積立金	1,107	圧縮記帳積立金	1,040		
特別償却準備金	5,659	特別償却準備金	4,427		
その他	7	その他有価証券評価差額金	6,345		
繰延税金負債合計	6,774	退職給付信託設定益	4,426		
繰延税金資産の純額	8,104	その他	814		
		繰延税金負債合計	17,054		
		繰延税金負債の純額	4,254		
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連 結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連 結貸借対照表の以下の項目に含まれております。			
	当連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		
流動資産	繰延税金資産	6,307	流動資産	繰延税金資産	3,100
固定資産	繰延税金資産	5,215	固定資産	繰延税金資産	4,364
流動負債	繰延税金負債	386	流動負債	繰延税金負債	207
固定負債	繰延税金負債	3,031	固定負債	繰延税金負債	11,511

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
38.0	38.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
11.1	10.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
4.7	4.2
回収可能性の判断により資産性を認識しなかった一時差異	回収可能性の判断により資産性を認識しなかった一時差異
6.7	1.5
その他	連結調整勘定償却額
5.3	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
56.4	6.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	51.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	外航海運業 (百万円)	フェリー 内航事業 (百万円)	運送代理店 及び港湾運 送業 (百万円)	貨物取扱業 及び倉庫業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)								
. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	714,153	33,628	43,276	52,093	44,716	887,866	-	887,866
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,705	3,160	37,099	753	18,826	66,544	(66,544)	-
計	720,858	36,788	80,375	52,846	63,542	954,411	(66,544)	887,866
営業費用	646,839	36,850	77,053	52,200	60,632	873,575	(63,947)	809,627
営業利益(又は損失)	74,018	(61)	3,321	646	2,910	80,835	(2,596)	78,239
. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	946,033	53,307	51,509	27,932	185,106	1,263,888	(123,487)	1,140,400
減価償却費	61,281	3,728	2,350	653	1,813	69,826	-	69,826
資本的支出	61,723	810	4,589	849	725	68,698	-	68,698

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業

日本標準産業分類の表示を基準に当該会社の役務提供の性格及び販売物を勘案し、類似性のあるものを各々の事業区分にとりまとめました。また、これら事業区分に属する主要な事業は次のとおりであります。

事業区分	主要な事業
外航海運業	外航海運業、客船事業
フェリー内航事業	フェリー及び内航海運業、曳船業
運送代理店及び港湾運送業	運送代理店業、港湾運送業、通関業、梱包業
貨物取扱業及び倉庫業	貨物運送取扱業、倉庫業
その他事業	不動産業、貨物自動車運送業、機械修理業、金融業、建設業、商業、情報処理サービス業

2. 配賦不能営業費用及び全社費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(1,448百万円)は、当社企業集団の広告に要した費用及び当社の管理部門等に係る費用であります。

3. 「貨物取扱業及び倉庫業」の事業セグメントに属する、「航空貨物混載事業」におきまして、輸出貨物のエアラインコミッションを、従来は売上高として計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価の減(仕入れ運賃の減)に変更致しました。(追加情報参照)これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の「貨物取扱業及び倉庫業」における外部顧客に対する売上高が19,736百万円少なく、営業費用も同額少なく計上されております。

	外航海運業 (百万円)	フェリー 内航事業 (百万円)	運送代理店 及び港湾運 送業 (百万円)	貨物取扱業 及び倉庫業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	737,987	29,787	41,315	44,561	50,292	903,943	-	903,943
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	6,796	2,926	37,970	597	19,082	67,373	(67,373)	-
計	744,783	32,714	79,285	45,158	69,374	971,317	(67,373)	903,943
営業費用	686,110	33,716	78,080	45,495	66,760	910,163	(65,992)	844,170
営業利益(又は損失)	58,673	(1,001)	1,205	(336)	2,614	61,154	(1,381)	59,772
. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	900,630	33,146	53,810	24,489	182,624	1,194,701	(115,612)	1,079,089
減価償却費	60,817	2,940	2,660	728	1,679	68,826	-	68,826
資本的支出	28,816	5,922	6,720	1,712	568	43,741	-	43,741

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業

日本標準産業分類の表示を基準に当該会社の役務提供の性格及び販売物を勘案し、類似性のあるものを各々の事業区分にとりまとめました。また、これら事業区分に属する主要な事業は次のとおりであります。

事業区分	主要な事業
外航海運業	外航海運業、客船事業
フェリー内航事業	フェリー及び内航海運業、曳船業
運送代理店及び港湾運 送業	運送代理店業、港湾運送業、通関業、梱包業
貨物取扱業及び倉庫業	貨物運送取扱業、倉庫業
その他事業	不動産業、貨物自動車運送業、機械修理業、金融業、建設業、商業、情報処理サービス業

2. 配賦不能営業費用及び全社費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(1,171百万円)は、当社企業集団の広告に要した費用及び当社の管理部門等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)								
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	828,939	43,845	6,349	8,648	84	887,866	-	887,866
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,211	8,721	2,509	13,854	1,048	27,344	(27,344)	-
計	830,150	52,566	8,858	22,502	1,133	915,211	(27,344)	887,866
営業費用	754,042	50,601	8,551	21,823	1,207	836,225	(26,598)	809,627
営業利益(又は損失)	76,108	1,965	307	679	(73)	78,985	(746)	78,239
資産								
資産	1,082,415	28,391	80,797	13,488	1,722	1,206,815	(66,415)	1,140,400

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国、カナダ
 - (2) 欧州.....英国、オランダなど欧州各国
 - (3) アジア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
 - (4) その他.....中南米、アフリカ、豪州各国
3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用及び資産を有する在外子会社を含みます。
4. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,448百万円)の内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注2.」と同一であります。
5. 「日本」のセグメントに属する、商船三井ロジスティクス(株)(旧エムオー エア システム(株))におきまして、輸出貨物のエアラインコミッションを、従来は売上高として計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価の減(仕入れ運賃の減)に変更致しました。(追加情報参照)これにより、従来の方によった場合に比較して当連結会計年度の「日本」のセグメントにおける外部顧客に対する売上高が19,736百万円少なく、営業費用も同額少なく計上されております。

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	839,623	44,973	8,495	10,779	70	903,943	-	903,943
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,177	7,694	2,352	14,723	1,052	27,000	(27,000)	-
計	840,800	52,668	10,847	25,502	1,123	930,943	(27,000)	903,943
営業費用	785,456	48,253	10,680	24,885	1,231	870,508	(26,337)	844,170
営業利益(又は損失)	55,344	4,415	167	617	(108)	60,435	(662)	59,772
資産								
資産	1,003,252	34,933	98,527	15,122	1,532	1,153,367	(74,278)	1,079,089

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、オランダなど欧州各国

(3) アジア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国

(4) その他.....中南米、アフリカ、豪州各国

3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用及び資産を有する在外子会社を含みます。

4. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,171百万円)の内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)2.」と同一であります。

【海外売上高】

		北米	欧州	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	海外売上高(百万円)	216,645	123,852	171,732	239,977	752,207
	連結売上高(百万円)	-	-	-	-	887,866
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	24.4	13.9	19.3	27.0	84.7

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....英国、オランダなど欧州各国
 (3) アジア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
 (4) その他.....中南米、アフリカ、豪州各国
 3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

		北米	欧州	アジア	その他	計
当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	海外売上高(百万円)	230,423	113,733	201,932	219,985	766,075
	連結売上高(百万円)	-	-	-	-	903,943
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	25.5	12.6	22.3	24.3	84.7

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....英国、オランダなど欧州各国
 (3) アジア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
 (4) その他.....中南米、アフリカ、豪州各国
 3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	アルン・エル・エヌ・ジー輸送(株)	東京都港区	400	海運業	直接 35.00%	転籍 1人	当社共有船舶の運航	定期貸船	2,531	営業未収金	-
	バダック・エル・エヌ・ジー輸送(株)	東京都港区	400	海運業	直接 25.00%	兼任 2人	当社共有船舶の運航	定期貸船	2,453	営業未収金	-

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	アルン・エル・エヌ・ジー輸送(株)	東京都港区	400	海運業	直接 35.00%	兼任 2人	当社共有船舶の運航	定期貸船	1,553	営業未収金	-
	バダック・エル・エヌ・ジー輸送(株)	東京都港区	400	海運業	直接 25.00%	兼任 1人	当社共有船舶の運航	定期貸船	1,953	営業未収金	-

（一株当たり情報）

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額（円）	119.88	138.78
1株当たり当期純利益（円）	9.01	8.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	同左	
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(年)	担保	償還期限
当社	第五回無担保普通社債 (借入金返済に充当)	平成 8.12.26	10,000	10,000 [10,000]	2.35%	なし	平成 14.12.26
当社	第六回無担保普通社債 (借入金返済に充当)	平成 8.12.26	10,000	10,000	3.025%	なし	平成 18.12.26
当社	2004年満期ユーロ円建普通 社債 (運転資金に充当平成13. 4.17に償還可能なコール 条項付)	平成 9.3.3	1,000 [1,000]	-	平成13.4.16 まで6カ月も のLIBOR+ 0.3% その後年 4.2%	なし	-
当社	第七回無担保普通社債 (設備資金及び借入金返済 に充当)	平成 9.3.19	10,000	10,000	3.075%	なし	平成 19.3.16
当社	第八回無担保普通社債 (設備資金及び借入金返済 に充当)	平成 9.3.19	10,000	10,000	2.75%	なし	平成 16.3.19
当社	第九回無担保普通社債 (設備資金及び借入金返済 に充当)	平成 9.3.19	10,000	10,000	3.25%	なし	平成 21.3.19
当社	2002年満期ユーロ円建普通 社債 (運転資金に充当)	平成 10.11.11	1,000	1,000 [1,000]	6カ月もの LIBOR+ 0.9%	なし	平成 14.11.11
当社	2002年満期ユーロ円建普通 社債 (運転資金に充当)	平成 10.11.11	1,000	1,000 [1,000]	1.75%	なし	平成 14.11.11
当社	2001年満期ユーロ円建普通 社債 (運転資金に充当)	平成 10.12.30	5,000 [5,000]	-	1.45%	なし	-
* 1	子会社普通社債(注)2		25,006 [15,786]	27,356 [13,283]	1.994 - 2.984%	なし	平成 14-21
合計	-	-	83,006 [21,786]	79,356 [25,283]	-	-	-

(注) 1. 未償還残高の欄 []内は期末より1年以内に償還されるものであるため、連結貸借対照表においては、流動負債の社債短期償還金として計上しております。

2. * 1: 在外子会社EUROMOL B.V.、MITSUI O.S.K.FINANCE PLCの発行しているものを集約しております。
3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
25,283	17,399	2,269	2,852	20,998

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率*1 (%)	返済期限
短期借入金	80,126	80,924	1.43	-
1年以内に返済予定の長期借入金	90,393	62,815	2.09	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	478,938	421,622	2.62	平成15～45年
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー	10,000	23,000	0.10	-
リース債務(1年内)	112	-	-	-
リース債務(1年超)	2,034	-	-	-
合計	661,606	588,362	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び借入金等残高は、期末のものを使用しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	85,183	84,050	63,314	64,088
その他の有利子負債	-	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)	
海運業収益						
(1) 運賃						
貨物運賃			482,052		486,811	
(2) 貸船料			174,968		183,591	
(3) その他海運業収益			22,666		20,253	
海運業収益合計			679,687	100.0	690,656	100.0
海運業費用	(1)					
(1) 運航費						
1. 貨物費		124,049		138,386		
2. 燃料費		66,917		62,519		
3. 港費		44,395		44,981		
4. その他運航費		3,956	239,318	4,676	250,564	
(2) 船費						
1. 船員費		7,494		7,336		
2. 船員退職給付費用		1,265		811		
3. 賞与引当金繰入額		915		935		
4. 船舶消耗品費		51		11		
5. 船舶保険料		0		-		
6. 船舶減価償却費		14,073		13,991		
7. その他船費		203	24,005	263	23,350	
(3) 借船料			299,551		314,534	
(4) その他海運業費用			44,293		43,765	
海運業費用合計			607,168	89.3	632,214	91.5
海運業利益			72,519	10.7	58,442	8.5
その他事業収益						
(1) 倉庫業収益			1		1	
(2) 不動産賃貸業収益			3,477		3,196	
その他事業収益合計			3,479	0.5	3,197	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
その他事業費用	(1)				
(1) 不動産賃貸業費用		1,467		1,494	
その他事業費用合計		1,467	0.2	1,494	0.2
その他事業利益		2,012	0.3	1,703	0.2
営業総利益		74,531	11.0	60,145	8.7
一般管理費	(1 2 10)	22,434	3.3	23,939	3.5
営業利益		52,096	7.7	36,206	5.2
営業外収益					
(1) 受取利息		1,031		696	
(2) 有価証券利息		35		26	
(3) 受取配当金	(1)	3,977		5,773	
(4) 有価証券売却益		6,289		25	
(5) その他営業外収益		1,515		1,324	
営業外収益合計		12,848	1.8	7,844	1.1
営業外費用					
(1) 支払利息		8,206		7,659	
(2) 社債利息		2,171		1,525	
(3) 貸倒引当金繰入額		389		311	
(4) 為替差損		1,839		2,619	
(5) その他営業外費用		1,003		743	
営業外費用合計		13,609	2.0	12,858	1.8
経常利益		51,336	7.5	31,192	4.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
特別利益					
(1) 固定資産売却益	(3)	6,010		1,193	
(2) 投資有価証券売却益		3,949		812	
(3) 関係会社株式売却益		95		-	
(4) 関係会社清算益		1,578		-	
(5) 退職給付信託設定益		11,647		-	
特別利益合計		23,281	3.4	2,006	0.3
特別損失					
(1) 固定資産売却損	(4)	1,001		1,722	
(2) 固定資産除却損	(5)	257		121	
(3) 関係会社整理損	(6)	18,003		2,530	
(4) 投資有価証券評価損	(7)	1,302		834	
(5) 関係会社株式評価損	(8)	8,046		4,829	
(6) 投資有価証券売却損		2,080		5,935	
(7) 関係会社株式売却損		1,279		57	
(8) ゴルフ会員権評価損等		158		-	
(9) 退職給付会計基準変更 時差異一時償却		16,222		-	
(10) 傭船解約金		1,453		-	
(11) 特別退職金		851		846	
(12) 貸倒引当金繰入		-		1,062	
(13) ターミナル借受解約関 連費用		-		263	
(14) リゾート事業整理に伴 う一時費用		-		1,485	
特別損失合計		50,657	7.4	19,690	2.8
税引前当期純利益		23,960	3.5	13,508	2.0
法人税、住民税及び事業 税	(9)	16,438	2.4	2,878	0.4
法人税等調整額		6,761	1.0	4,051	0.6
当期純利益		14,282	2.1	6,577	1.0
前期繰越利益		1,973		9,949	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
株式消却積立金取崩額			5,304		-
利益による自己株式消却 額			5,304		-
当期末処分利益			16,255		16,527

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成13年6月27日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成14年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			16,255		16,527
任意積立金取崩額					
(1) 株式消却積立金取崩額		695		-	
(2) 特別償却準備金取崩額		1,761		2,053	
(3) 海外投資等損失準備金 取崩額		1		1	
(4) 圧縮記帳積立金取崩額		17	2,475	16	2,070
合計			18,731		18,598
利益処分額					
1. 利益準備金		608		-	
2. 配当金		6,021		6,016	
3. 取締役賞与金		60		60	
4. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		2,092		-	
(2) 海外投資等損失準備 金		0	8,782	-	6,076
合計			8,782		6,076
次期繰越利益			9,949		12,521

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
(1) 現金・預金	(4)	8,915		9,194	
(2) 海運業未収金	(4)	66,571		62,188	
(3) その他事業未収金		78		85	
(4) 関係会社短期貸付金		14,210		18,029	
(5) 立替金		4,400		7,981	
(6) 有価証券	(5)	3,288		3	
(7) 自己株式		4		-	
(8) 貯蔵品		8,422		8,409	
(9) 繰延及び前払費用		39,027		43,021	
(10) 代理店債権	(3 4)	7,909		7,312	
(11) 繰延税金資産		5,349		1,986	
(12) その他流動資産		7,345		9,845	
(13) 貸倒引当金		1,258		2,011	
流動資産合計		164,265	30.3	166,045	30.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 船舶	(1)	309,035		302,722	
減価償却累計額		182,665	126,370	178,832	123,889
2. 建物	(1)	38,650		38,524	
減価償却累計額		15,851	22,799	16,672	21,852
3. 構築物		3,609		3,217	
減価償却累計額		2,952	656	2,696	520
4. 機械・装置		828		766	
減価償却累計額		647	180	538	228
5. 車輛・運搬具		3,281		3,140	
減価償却累計額		3,107	174	2,962	177
6. 器具・備品		3,283		2,808	
減価償却累計額		2,704	578	2,274	533

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
7.土地	(1)		58,284		54,538	
8.建設仮勘定			3		386	
9.その他有形固定資産		1,685		1,589		
減価償却累計額		851	833	893	696	
有形固定資産合計			209,880	38.7	202,822	37.4
(2)無形固定資産						
1.借地権			3,086		2,522	
2.ソフトウェア			2,056		2,053	
3.その他無形固定資産			32		27	
無形固定資産合計			5,175	0.9	4,604	0.9
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	(1 4 5)		54,601		60,969	
2.関係会社株式	(1 4)		80,145		80,509	
3.出資金			338		272	
4.関係会社出資金			294		345	
5.自己株式			250		-	
6.長期貸付金			3,790		5,285	
7.従業員に対する長期 貸付金			259		229	
8.関係会社長期貸付金	(4)		8,343		3,462	
9.破産債権			9,161		1,961	
10.長期前払費用			288		208	
11.長期差入保証金			4,881		4,435	
12.繰延ヘッジ損失			6,957		10,347	
13.その他長期資産			3,064		6,696	
14.貸倒引当金			8,814		6,219	
投資その他の資産合計			163,564	30.1	168,505	31.1
固定資産合計			378,621	69.7	375,932	69.4
資産合計			542,886	100.0	541,977	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
(1) 海運業未払金	(4)		61,858		64,047	
(2) その他事業未払金			8		5	
(3) 社債短期償還金			6,000		12,000	
(4) 短期借入金	(1 4)		52,193		63,184	
(5) 未払金			440		519	
(6) 未払法人税等			13,647		-	
(7) 未払費用			3,658		2,734	
(8) 前受金			49,138		45,055	
(9) 預り金			2,008		2,360	
(10) 代理店債務			5,896		5,009	
(11) 賞与引当金			2,453		2,660	
(12) 債務保証損失引当金			9,086		-	
(13) コマーシャル・ペーパー			10,000		23,000	
(14) その他流動負債			512		3,108	
流動負債合計			216,901	40.0	223,685	41.3
固定負債						
(1) 社債			52,000		40,000	
(2) 長期借入金	(1 4)		112,902		104,156	
(3) 引当金						
1. 退職給付引当金		4,199	4,199	2,283	2,283	
(4) 繰延税金負債			545		6,784	
(5) その他固定負債			7,227		7,034	
固定負債合計			176,874	32.5	160,259	29.5
負債合計			393,776	72.5	383,944	70.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	(2)	64,915	12.0	64,915	12.0	
資本準備金		43,886	8.1	43,886	8.1	
利益準備金		7,919	1.4	8,527	1.6	
その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1. 株式消却積立金		695		-		
2. 特別償却準備金		8,895		9,226		
3. 海外投資等損失準備金		5		4		
4. 圧縮記帳積立金		906		888		
5. 別途積立金		5,630	16,132	5,630	15,749	
(2) 当期末処分利益			16,255		16,527	
その他の剰余金合計			32,388	6.0	32,276	5.9
その他有価証券評価差額金			-	-	9,056	1.7
自己株式			-	-	629	0.1
資本合計			149,110	27.5	158,033	29.2
負債資本合計			542,886	100.0	541,977	100.0

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 有価証券(金銭の信託で 単独運用する有価証券も 含む)の評価基準及び評 価方法	<p>売買目的有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)であり、子会社株式及び関連会社株式、その他有価証券及び自己株式については移動平均法による原価法であります。</p>	<p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) 子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	時価法であります。	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	燃料油については移動平均法による原価法であり、その他船用品については個別法による原価法であります。	同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 船舶及び建物については定額法、その他資産については定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法であります。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(16,222百万円)については、当期において一時償却しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>
6. 収益及び費用の計上基準	海運業収益及び海運業費用の計上基準は航海完了基準によっております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)												
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。</p> <p>主なヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>外貨建借入金 為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク又は金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	外貨建借入金 為替予約	外貨建予定取引 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金及び社債	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>主なヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>外貨建借入金 為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ 金利スワップ</td> <td>外貨建借入金 借入金及び社債</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	外貨建借入金 為替予約	外貨建予定取引 外貨建予定取引	通貨スワップ 金利スワップ	外貨建借入金 借入金及び社債
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>													
外貨建借入金 為替予約	外貨建予定取引 外貨建予定取引													
金利スワップ	借入金及び社債													
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>													
外貨建借入金 為替予約	外貨建予定取引 外貨建予定取引													
通貨スワップ 金利スワップ	外貨建借入金 借入金及び社債													
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。当期中に取得原価に算入した支払利息は143百万円でLNGプロジェクトに投入される船舶にかかるものです。	(1) 支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。												

	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(2) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式に よっております。	(2) 消費税等の会計処理について 同左

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が8,962百万円増加し、経常利益は162百万円増加、税引前当期純利益は8,962百万円減少しております。(ただし、退職給付信託設定益11,647百万円は当該影響額に含めておりません。) また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品にかかる会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は751百万円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券は流動資産の有価証券とし、それ以外は投資有価証券として表示しております。これによる影響はありません。 なお、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第8号附則第4項による当期末日における時価のあるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は41,077百万円、時価は58,672百万円、評価差額金相当額は10,908百万円及び繰延税金負債相当額は6,686百万円であります。 損益計算書上の科目については、営業外収益の受取利息・割引料を受取利息へ、営業外費用の支払利息・割引料を支払利息へ、それぞれ変更致しました。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は396百万円増加しております。</p>	<p>(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が9,056百万円計上されたほか、投資有価証券が14,572百万円、その他投資等が33百万円、繰延税金負債が5,550百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>(自己株式) 前期において資産の部に計上していた自己株式(前期末残高は、流動資産4百万円、固定資産250百万円)を、当期より資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1	<p>関係会社との取引により発生した収益、費用の項目は次の通りであります。</p> <p>(1) 海運業費用、その他事業費用及び一般管理費の合計額 276,228百万円 うち借船料 159,956百万円</p> <p>(2) 受取配当金 2,660百万円</p> <p>(3) 備船解約金(特別損失) 1,453百万円</p>	1	<p>関係会社との取引により発生した収益、費用の項目は次の通りであります。</p> <p>(1) 海運業費用、その他事業費用及び一般管理費の合計額 232,400百万円 うち借船料 166,398百万円</p> <p>(2) 受取配当金 4,960百万円</p>
2	<p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>減価償却費 506百万円 賞与引当金繰入額 1,533百万円 従業員給与 6,342百万円 システム関係費 3,049百万円 福利厚生費 2,142百万円 旅費交通費 1,189百万円 貸倒引当金繰入額 642百万円</p>	2	<p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>減価償却費 520百万円 賞与引当金繰入額 1,725百万円 従業員給与 6,814百万円 システム関係費 4,412百万円 福利厚生費 2,123百万円 旅費交通費 1,282百万円 貸倒引当金繰入額 589百万円</p>
3	<p>固定資産売却益</p> <p>土地売却益 4,662百万円 船舶売却益 1,156百万円 建物ほか売却益 191百万円 <u>6,010百万円</u></p>	3	<p>固定資産売却益</p> <p>土地売却益 1,145百万円 船舶ほか売却益 48百万円 <u>1,193百万円</u></p>
4	<p>固定資産売却損</p> <p>船舶売却損 713百万円 ゴルフ会員権売却損 230百万円 器具・備品ほか売却損 58百万円 <u>1,001百万円</u></p>	4	<p>固定資産売却損</p> <p>土地売却損 1,637百万円 ゴルフ会員権ほか売却損 84百万円 <u>1,722百万円</u></p>
5	<p>固定資産除却損</p> <p>建物除却損 71百万円 構築物除却損 80百万円 その他有形固定資産等除却損 104百万円 <u>257百万円</u></p>	5	<p>固定資産除却損</p> <p>建物除却損 16百万円 構築物除却損 34百万円 その他有形固定資産等除却損 69百万円 <u>121百万円</u></p>

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
6	関係会社整理損	6	関係会社整理損
	(株)ブルーハイウェイライン 9,086百万円		(株)ブルーハイウェイライン西 2,278百万円
	PROMINENCE SHIPPING S.A. 2,574百万円		日本
	BOUQUET SHIPPING S.A. 1,878百万円		その他 11社 251百万円
	NEBULA SHIPPING S.A. 1,807百万円		<u>2,530百万円</u>
	MORNING BAY NAVIGATION S.A. 1,175百万円		
	その他 15社 1,482百万円		
	<u>18,003百万円</u>		
7	投資有価証券等評価損	7	投資有価証券評価損
	三井石油(株) 678百万円		関西汽船(株) 425百万円
	その他(含ゴルフ会員権)25件 623百万円		その他(含ゴルフ会員権)20件 408百万円
	<u>1,302百万円</u>		<u>834百万円</u>
8	関係会社株式評価損	8	関係会社株式評価損
	商船三井客船(株) 2,221百万円		商船三井客船(株) 4,467百万円
	(株)ブルーハイウェイライン 1,869百万円		その他 4社 362百万円
	ARGENTUM HOLDINGS LTD. 1,508百万円		<u>4,829百万円</u>
	東京航空貨物ビルディング(株) 1,327百万円		
	ARABIAN MARINE BUNKER SALES.,LTD. 1,031百万円		
	その他 4社 87百万円		
	<u>8,046百万円</u>		
9	租税特別措置法第66条の6ないし9の規定に基づく特定外国子会社等の留保金の益金算入に対する税額が含まれております。	9	同左
10	研究開発費の総額	10	研究開発費の総額
	一般管理費に含まれる研究開発費 190百万円		一般管理費に含まれる研究開発費 197百万円

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)	
1	担保に供した資産	1	担保に供した資産
	船舶 117,744百万円		船舶 107,227百万円
	建物 8,284百万円		建物 6,416百万円
	土地 5,205百万円		土地 4,675百万円
	投資有価証券 13,222百万円		投資有価証券 31,636百万円
	関係会社株式 6,984百万円		関係会社株式 7,316百万円
	計 151,442百万円		計 157,272百万円
	担保を供した債務		担保を供した債務
	短期借入金 14,441百万円		短期借入金 15,525百万円
	長期借入金 110,954百万円		長期借入金 84,676百万円
	計 125,395百万円		保証債務 26,795百万円
			計 126,996百万円
	担保に供した投資有価証券及び関係会社株式の内、		担保に供した投資有価証券及び関係会社株式の内、
	イ) 投資有価証券6,037百万円及び関係会社株式6,758百万円については、当社及び当社関係会社が、米国海域で油濁事故を起こした場合に発生する損失を担保する目的で差入れたもので、期末現在対応債務は存在していません。		イ) 投資有価証券16,605百万円及び関係会社株式7,090百万円については、当社及び当社関係会社が、米国海域で油濁事故を起こした場合に発生する損失を担保する目的で差入れたもので、期末現在対応債務は存在していません。
	ロ) 投資有価証券3,798百万円及び関係会社株式225百万円については、将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在していません。		ロ) 投資有価証券9,046百万円及び関係会社株式225百万円については、将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在していません。
	ハ) 投資有価証券3,386百万円については、BGTプロジェクトに係るパフォーマンスボンド発行による保証の担保目的で差入れたもので、期末現在対応債務は存在していません。		ハ) 投資有価証券5,984百万円については、BGTプロジェクトに係るパフォーマンスボンド発行による保証の担保目的で差入れたもので、期末現在対応債務は存在していません。
2	会社が発行する株式の総数(授権株式数)は、3,154,000千株、発行済株式数は1,205,410千株であります。	2	会社が発行する株式の総数(授権株式数)は、3,154,000千株、発行済株式数は1,205,410千株であります。
3	区分掲記したものの以外の関係会社に対する資産・負債	3	区分掲記したものの以外の関係会社に対する資産・負債
	代理店債権 3,538百万円		代理店債権 1,431百万円
	その他資産 11,666百万円		その他資産 10,419百万円
	その他負債 18,698百万円		その他負債 17,941百万円

前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)	
4	偶発債務 (1) 保証債務等 <u>被保証者、金額及び内容</u> TRIUMPH SEA LIMITED 保証金額 57,860百万円 (US\$ 422,312千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 EUROMOL B.V. 保証金額 21,630百万円 (US\$ 18,079千) 被保証債務の内容 転貸資金 AURORA CAR MARITIME TRANSPORT S.A. 保証金額 20,390百万円 (US\$ 160,846千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 MOL EURO-ORIENT SHIPPING S.A. 保証金額 15,646百万円 (US\$ 125,315千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 LINKMAN HOLDINGS INC. 保証金額 12,770百万円 (US\$ 95,000千) 被保証債務の内容 転貸資金 CAMELLIA CONTAINER CARRIER S.A. 保証金額 11,113百万円 (US\$ 88,496千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 CYGNET BULK CARRIERS S.A. 保証金額 10,669百万円 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 MCGC INTERNATIONAL LTD. 保証金額 9,991百万円 (US\$ 74,662千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他	4	偶発債務 (1) 保証債務等 <u>被保証者、金額及び内容</u> TRIUMPH SEA LIMITED 保証金額 45,967百万円 (US\$ 308,212千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 EUROMOL B.V. 保証金額 28,321百万円 (US\$ 55,772千) 被保証債務の内容 転貸資金 AURORA CAR MARITIME TRANSPORT S.A. 保証金額 18,895百万円 (US\$ 138,494千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 WHITE NIGHT INVESTMENT LTD. 保証金額 18,142百万円 (US\$ 136,155千) 被保証債務の内容 株式取得資金 LINKMAN HOLDINGS INC. 保証金額 17,758百万円 (US\$ 98,000千) 被保証債務の内容 転貸資金 MOL EURO-ORIENT SHIPPING S.A. 保証金額 16,661百万円 (US\$ 117,752千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 CYGNET BULK CARRIERS S.A. 保証金額 12,910百万円 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他 TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP. 保証金額 12,627百万円 (US\$ 94,763千) 被保証債務の内容 オークランド免税債券発行に伴う投資家 への債務保証他

前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)	
WHITE NIGHT INVESTMENT LTD.		STELLAR MARITIME S.A.	
保証金額	9,925百万円 (US\$ 79,831千)	保証金額	10,165百万円 (US\$ 63,728千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
株式取得資金		船舶設備資金借入金他	
GLORIOUS SHIPPING CORP.		CAMELLIA CONTAINER CARRIER S.A.	
保証金額	9,673百万円	保証金額	10,129百万円 (US\$ 75,425千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金		船舶設備資金借入金他	
ASIASHIP MARITIME S.A.		MCGC INTERNATIONAL LTD.	
保証金額	9,672百万円	保証金額	10,053百万円 (US\$ 69,479千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
PARAMOUNT TRANSPORT S.A.		ASIASHIP MARITIME S.A.	
保証金額	9,667百万円	保証金額	9,251百万円
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
ASIA TANK S.A.		GLORIOUS SHIPPING CORP.	
保証金額	9,592百万円	保証金額	9,220百万円
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP.		PARAMOUNT TRANSPORT S.A.	
保証金額	9,212百万円 (US\$ 74,353千)	保証金額	9,206百万円
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
オークランド免税債券発行に伴う投資家 への債務保証他		船舶設備資金借入金他	
ALICE TANKER CORP.		SUNRISE SHIPPING LTD.S.A.	
保証金額	8,530百万円	保証金額	8,976百万円 (US\$ 67,365千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
EXULT SHIPPING S.A.		ALICE TANKER CORP.	
保証金額	7,534百万円 (US\$ 59,420千)	保証金額	8,848百万円 (US\$ 5,733千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
PACIFIC LNG TRANSPORT LIMITED		POLARIS TANKER CORP.	
保証金額	7,444百万円 (US\$ 60,085千)	保証金額	7,634百万円
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金		船舶設備資金借入金他	
GOLDEN BELL MARITIME S.A.			
保証金額	6,508百万円		
被保証債務の内容			
船舶設備資金借入金他			

前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)	
MID SHIPPING S.A.		EXULT SHIPPING S.A.	
保証金額	6,389百万円 (US\$ 44,223千)	保証金額	7,347百万円 (US\$ 53,244千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
STELLAR MARITIME S.A.		PACIFIC LNG TRANSPORT LIMITED	
保証金額	6,251百万円 (US\$ 33,664千)	保証金額	7,271百万円 (US\$ 54,573千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
EXCEED SHIPPING S.A.		MID SHIPPING S.A.	
保証金額	6,112百万円	保証金額	5,927百万円 (US\$ 38,183千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD		DRAGON SHIPPING NAVIGATION S.A.	
保証金額	5,807百万円 (US\$ 27,785千)	保証金額	5,865百万円
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶建造資金		船舶設備資金借入金他	
CORNELIA SHIPPING CORP.		GOLDEN BELL MARITIME S.A.	
保証金額	5,543百万円 (US\$ 12,700千)	保証金額	5,594百万円
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
ELIGIBLE TANKERS S.A.		EXCEED SHIPPING S.A.	
保証金額	5,173百万円 (US\$ 35,520千)	保証金額	5,389百万円
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金		船舶設備資金借入金他	
ARIES CARRIERS PTE LTD.		CORNELIA SHIPPING CORP.	
保証金額	4,800百万円	保証金額	5,293百万円 (US\$ 11,860千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金		船舶設備資金借入金他	
MAYFLOWER SHIPPING CORP.		ELIGIBLE TANKERS S.A.	
保証金額	4,739百万円	保証金額	4,873百万円 (US\$ 30,880千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金		船舶設備資金借入金他	
(株)ブルーハイウェイライン		PERENNIAL TRANSPORT INC.	
保証金額	4,576百万円	保証金額	4,502百万円 (US\$ 33,238千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金		船舶設備資金借入金他	
MOLTANK S.A.		MAYFLOWER SHIPPING CORP.	
保証金額	4,385百万円	保証金額	3,998百万円
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金		船舶設備資金借入金他	

前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)	
MINSTREL SHIPPING S.A.		ARIES CARRIERS PTE LTD.	
保証金額	4,338百万円	保証金額	3,838百万円
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金		船舶設備資金借入金他	
STAR EXPRESS INC.		POLAR EXPRESS S.A.	
保証金額	4,113百万円	保証金額	3,685百万円
	(US\$ 21,255千)		(US\$ 27,015千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金		船舶設備資金借入金他	
その他 103件		MOB COUGAR PTE.LTD.	
保証金額	129,671百万円	保証金額	3,653百万円
	(US\$ 575,940千ほか)		(US\$ 27,415千)
合計		被保証債務の内容	
保証金額	439,739百万円	船舶設備資金借入金他	
	(US\$2,009,490千ほか)	その他 115件	
		保証金額	123,149百万円
			(US\$ 497,716千ほか)
		合計	
		保証金額	445,162百万円
			(US\$2,005,007千ほか)
保証債務等には保証類似行為を含んでおります。 外貨による保証残高2,009,490千米ドルほかの円 貨額は249,012百万円であります。 上記のうち再保証額は7,855百万円であります。 (2) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額		保証債務等には保証類似行為を含んでおります。 外貨による保証残高2,005,007千米ドルほかの円 貨額は270,570百万円であります。 上記のうち再保証額は5,955百万円であります。 (2) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	
<u>他の連帯債務者</u>		<u>他の連帯債務者</u>	
日本郵船(株)		日本郵船(株)	
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額		連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	
	72,434百万円		69,719百万円
	(US\$ 547,385千)		(US\$ 502,044千)
連帯債務の内容		連帯債務の内容	
船舶設備資金借入金		船舶設備資金借入金	
川崎汽船(株)		川崎汽船(株)	
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額		連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	
	23,452百万円		22,826百万円
	(US\$ 184,512千)		(US\$ 169,228千)
連帯債務の内容		連帯債務の内容	
船舶設備資金借入金		船舶設備資金借入金	
飯野海運(株)		飯野海運(株)	
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額		連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	
	6,618百万円		6,455百万円
	(US\$ 49,203千)		(US\$ 45,127千)
連帯債務の内容		連帯債務の内容	
船舶設備資金借入金		船舶設備資金借入金	

前事業年度 (平成13年3月31日現在)		当事業年度 (平成14年3月31日現在)	
	国際マリントランスポート(株) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 697百万円 連帯債務の内容 船舶設備資金借入金 (株)電発コールテック アンド マリーン 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 317百万円 連帯債務の内容 船舶設備資金借入金 乾汽船(株) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 235百万円 連帯債務の内容 船舶設備資金借入金 E P D C 海外炭(株) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 158百万円 連帯債務の内容 船舶設備資金借入金		国際マリントランスポート(株) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 597百万円 連帯債務の内容 船舶設備資金借入金 (株)電発コールテック アンド マリーン 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 272百万円 連帯債務の内容 船舶設備資金借入金 乾汽船(株) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 176百万円 連帯債務の内容 船舶設備資金借入金 E P D C 海外炭(株) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 136百万円 連帯債務の内容 船舶設備資金借入金
	計 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 103,915百万円 (US\$ 781,100千)		計 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 100,183百万円 (US\$ 716,400千)
5	配当制限 貸借対照表上に計上されているその他の剰余金のうち、ストックオプション制度に基づく自己株式250百万円については、商法第290条第1項第5号の規定により、配当に充当することが制限されております。 また、有価証券の時価評価により、純資産額が29百万円増加しておりますが、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具・備品	42,987	35,218	7,768	器具・備品	40,197	29,171	11,026
その他	186	117	68	その他	143	98	44
合計	43,174	35,336	7,837	合計	40,341	29,270	11,070
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			5,043百万円	1年内			4,521百万円
1年超			11,425百万円	1年超			13,950百万円
合計			16,469百万円	合計			18,472百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			7,288百万円	支払リース料			6,162百万円
減価償却費相当額			4,209百万円	減価償却費相当額			3,902百万円
支払利息相当額			588百万円	支払利息相当額			685百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ定率法または定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティングリース取引				2. オペレーティングリース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,870百万円	1年内			1,851百万円
1年超			4,072百万円	1年超			3,082百万円
合計			5,942百万円	合計			4,933百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成13年3月31日現在)			当事業年度(平成14年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	7,463	29,571	22,108	7,463	24,354	16,891
合計	7,463	29,571	22,108	7,463	24,354	16,891

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年3月31日現在)	当事業年度 (平成14年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(単位: 百万円)	(単位: 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
債務保証損失引当金繰入自己否認額	特定外国子会社留保所得
3,452	3,596
関係会社株式評価損自己否認額	関係会社株式評価損自己否認額
2,571	2,811
特定外国子会社留保所得	退職給付引当金損金算入限度超過額
1,954	1,890
退職給付引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
467	1,081
賞与引当金損金算入限度超過額	適格退職年金退職給付費用否認額
466	853
未払事業税・事業所税損金不算入額	賞与引当金損金算入限度超過額
435	674
貸倒引当金損金算入限度超過額	未払営業費用損金不算入額
372	591
未払営業費用損金不算入額	リゾート事業整理に伴う一時費用自己否認額
348	564
非上場株式評価損自己否認額	非上場株式評価損自己否認額
330	413
その他	その他
606	693
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
11,005	13,170
繰延税金負債	評価性引当額
特別償却準備金	2,820
5,654	繰延税金資産合計
その他	10,350
564	繰延税金負債
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額
6,201	5,550
繰延税金資産 (繰延税金負債) の純額	退職給付信託設定益
4,804	4,426
	特別償却準備金
	4,396
	圧縮記帳積立金
	534
	その他
	240
	繰延税金負債合計
	15,148
	繰延税金資産 (繰延税金負債) の純額
	4,797
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
38.0%	38.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.0%	2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
1.1%	2.8%
その他	更生等による税額の減少
1.5%	5.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	回収可能性の判断により資産性を認識しなかった一時差異
40.4%	20.9%
	その他
	1.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	51.3%

(一株当たり情報)

	前事業年度 (平成13年3月31日現在)	当事業年度 (平成14年3月31日現在)
1株当たり純資産額(円)	123.70	131.33
1株当たり当期純利益(円)	11.75	5.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。 なお、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

区分	要目	金額（百万円）
海運業収益	外航	
	運賃	486,811
	貸船料	183,226
	他船取扱手数料	357
	その他	19,896
	計	690,291
	内航	-
	運賃	-
	貸船料	364
	他船取扱手数料	-
	その他	-
	計	364
	その他	-
	合計	690,656
海運業費用	外航	
	運航費	250,564
	船費	22,952
	借船料	314,534
	他社委託手数料	-
	その他	43,765
	計	631,815
	内航	-
	運航費	-
	船費	398
	借船料	-
	他社委託手数料	-
	その他	-
	計	398
その他	-	
合計	632,214	
海運業利益		58,442

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	売買目的 有価証券	(株)北海道拓殖銀行	1,757	0
		小計	1,757	0
投資有価証券	その他有 価証券	本田技研工業(株)	1,456,730	7,837
		三井物産(株)	5,497,500	4,271
		住友商事(株)	5,353,793	3,785
		Sakura Preferred Capital (Cayman) Ltd.	3,750	3,750
		日本貨物航空(株)	56,997,000	3,557
		(株)三井住友銀行	5,659,756	2,999
		(株)みずほホールディングス	6,124	1,849
		シャープ(株)	990,000	1,716
		日石三菱(株)	2,648,027	1,620
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	1,948	1,543
		その他267社	149,248,258	26,727
	小計	227,862,887	59,658	
		計	227,864,644	59,658

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	ユーロ円債 IBJ Finance ユーロ円債	1,000	1,000
		利付金融債 (利付興銀債(リッキー)等5銘柄)	310	310
		その他債券 (香港日本人学校債)	□ 5,000	0
		小計	-	1,310
		計	-	1,310

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	売買目的 有価証券	ワラント1社	10,878,000WT	3
		小計	10,878,000WT	3
		計	10,878,000WT	3

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
船舶	309,035	12,811	19,124	302,722	178,832	13,991	123,889
建物	38,650	141	267	38,524	16,672	989	21,852
構築物	3,609	20	413	3,217	2,696	48	520
機械・装置	828	98	160	766	538	43	228
車両・運搬具	3,281	16	157	3,140	2,962	5	177
器具・備品	3,276	174	642	2,808	2,274	120	533
土地	58,284	34	3,780	54,538	-	-	54,538
建設仮勘定	3	386	3	386	-	-	386
その他有形固定資産	1,685	1	96	1,589	893	119	696
有形固定資産計	418,655	13,685	24,647	407,692	204,870	15,317	202,822
無形固定資産							
借地権	3,086	-	563	2,522	-	-	2,522
ソフトウェア	4,343	773	78	5,039	2,985	728	2,053
その他無形固定資産	35	0	4	30	3	0	27
無形固定資産計	7,465	773	646	7,592	2,988	728	4,604
長期前払費用	960	23	35	948	698	97	249 (41)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

船舶 “さんふらわあ みと”, “にっぽん丸”, “さんふらわあ さつま”,
“さんふらわあ きりしま” 取得 12,440百万円

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

土地 “東糞谷土地” 売却 3,616百万円
船舶 “らんばあと丸” 他2隻売却 19,124百万円

3. 長期前払費用の差引期末残高欄()内の金額は内数で、前払費用勘定への振替額です。

4. 長期前払費用の償却方法は、定額法を採用しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		64,915	-	-	64,915
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	1,205,410,445	-	-	1,205,410,445
	普通株式（百万円）	64,915	-	-	64,915
	計（株）	1,205,410,445	-	-	1,205,410,445
	計（百万円）	64,915	-	-	64,915
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	43,751	-	-	43,751
	合併差益（百万円）	135	-	-	135
	(その他の資本剰余金)（百万円）	-	-	-	-
計（百万円）	43,886	-	-	43,886	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) 注1（百万円）	7,919	608	-	8,527
	(任意積立金)				
	株式消却積立金 注1、2（百万円）	695	-	695	-
	特別償却準備金 注1、2（百万円）	8,895	2,092	1,761	9,226
	海外投資等損失準備金 注2（百万円）	5	0	1	4
	圧縮記帳積立金 注1、2（百万円）	906	-	17	888
	別途積立金（百万円）	5,630	-	-	5,630
計（百万円）	24,052	2,700	2,475	24,276	

(注) 1. 当期末における自己株式数は、2,066,225株であります。

2. 当期増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

3. 当期減少の原因は、前期決算の利益処分によるもの及び自己株式消却に伴う取崩によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10,073	5,923	7,765	-	8,231
賞与引当金	2,453	2,660	2,453	-	2,660
債務保証損失引当金	9,086	-	9,086	-	-
計	21,612	8,583	19,304	-	10,891

(注) 1. 貸倒引当金及び賞与引当金の計上理由等は、財務諸表等規則第8条の2に基づき重要な会計方針に記載しているので省略いたします。

2. 債務保証損失引当金の目的使用取崩額9,086百万円は、貸倒引当金繰入額と相殺しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成14年3月31日)(特記するもののほかは単位百万円)

(資産)

現金・預金

現金	0	普通預金	5,151
別段預金	159	当座預金	2,250
定期預金	1,631	計	9,194

海運業未収金(各船運賃、扱船運賃、手数料等の営業上の未収金)

未収貨物運賃	48,381	未収扱船運賃手数料	1,064
未収貸船料	9,475	その他	3,266
		計	62,188

(注) 主な相手先は次の通りであります。

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
HYUNDAI MERCHANT MARINE CO., LTD.	914	AMERICAN PRESIDENT LINES LTD.	181
日本グローバルタンカー(株)	600	日本郵船(株)	178
昭和シェル船舶(株)	593	三光汽船(株)	157

(海運業未収金回収率及び滞留状況)

前期末残高 A	発生額 B	回収額 C	当期末残高 D
66,571	690,656	695,039	62,188

$$\frac{C}{A+B} \times 100 = 91.8\% \quad D \div \frac{B}{365日} = 32.9日$$

(注) 発生額 B には消費税等を含んでおりません。

繰延及び前払費用

繰延費用	28,209
前払費用	14,812
計	43,021

関係会社株式

名称	金額(百万円)
MOL-NIC Transport Ltd.	9,773
Mitsui O.S.K. Holdings (Benelux) B.V.	4,925
ダイビル(株)	4,201
東京マリン(株)	3,448
International Transportation Inc.	3,014
その他	55,145
計	80,509

(負債)

海運業未払金(船舶運航費、修繕費等の未払諸経費)

未払運航費	30,936	未払燃料代価	5,910	定期備船未精算金	1,158
未払船費	815	未払借船料	16,513	未払扱船運賃	2,427
未払コンテナ関係費用	2,665	その他未払金	2,366	コンテナターミナル 作業料未払金	1,253
計					64,047

(注) 主な相手先は次の通りであります。

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
日本郵船(株)	901	AURORA CAR TRANSPORT S.A.	393
COMPANIA SUD AMERICANA DE VAPORES S.A.	763	CAMELLIA CONTAINER CARRIER S.A.	370
TRIUMPH SEA LTD.	542	AMERICAN PRESIDENT LINES LTD.	305

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(運転資金)	
(株)三井住友銀行	15,617
(株)UFJ銀行	3,000
(株)日本興業銀行	2,245
(株)新生銀行	2,050
(株)富士銀行	1,850
その他	10,449
一年以内返済長期借入金	14,224
(設備資金)	
一年以内返済長期借入金	13,697
計	63,184

前受金

航海未完了船収益	42,625
その他	2,429
計	45,055

社債

内訳は「連結附属明細表a.社債明細表」に記載しております。

長期借入金

借入先	金額（百万円）
日本政策投資銀行	64,313
(株)日本興業銀行	4,469
住友生命保険相互会社	3,305
三井住友海上火災保険(株)	3,275
(株)新生銀行	3,149
その他	25,644
計	104,156

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000株未満表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円及び株券に課税される印紙税相当額。ただし、株券併合による新券交付は無料。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料実費相当額とする。
公告掲載新聞名	大阪市及び東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表に係る情報の提供を受けるために必要な事項	http://www.mol.co.jp
株主に対する特典	該当する事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(平成12年度)(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)平成13年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(平成13年度中)(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)平成13年12月27日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録書

平成13年4月19日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書

平成13年6月27日及び平成13年12月27日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成12年12月27日 至 平成13年3月26日)平成13年4月11日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成13年3月27日 至 平成13年6月26日)平成13年7月9日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成13年6月27日 至 平成13年9月26日)平成13年10月9日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成13年9月27日 至 平成13年12月26日)平成14年1月8日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成13年12月27日 至 平成14年3月26日)平成14年4月9日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

監査報告書

平成13年6月27日

株式会社商船三井

代表取締役社長 鈴木 邦雄 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西村 勝秀 印

代表社員
関与社員 公認会計士 荒井 卓一 印

関与社員 公認会計士 牧野 隆一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社商船三井及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込んだ前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年6月25日

株式会社商船三井

代表取締役社長 鈴木 邦雄 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西村 勝秀 印

代表社員
関与社員 公認会計士 荒井 卓一 印

関与社員 公認会計士 牧野 隆一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社商船三井及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

監査報告書

平成13年6月27日

株式会社商船三井

代表取締役社長 鈴木 邦雄 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西村 勝秀 印

代表社員
関与社員 公認会計士 荒井 卓一 印

関与社員 公認会計士 牧野 隆一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、利益処分計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社商船三井の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込んだ前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成14年 6月25日

株式会社商船三井

代表取締役社長 鈴木 邦雄 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 西村 勝秀 印

代表社員
関与社員 公認会計士 荒井 卓一 印

関与社員 公認会計士 牧野 隆一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、利益処分計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社商船三井の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。